

# 第78回 2023年3月期 定時株主総会招集ご通知

**日時** 2023年6月16日（金曜日）午前10時  
（受付開始 午前9時）

**場所** コンラッド東京 アネックス2階「風波」

本総会開催当日における新型コロナウイルスの国内感染状況や、ご自身の健康状態などをご確認いただき、ご来場についてご検討下さい。ご来場いただけない場合は、書面またはインターネット等による事前の議決権行使を是非ご活用下さい。

また、ご来場される株主様へのお土産の配布は取りやめさせていただきますので、ご了承のほど、併せてお願い申し上げます。



## 決議事項のご案内

- ▶ 第1号議案 剰余金の処分の件
- ▶ 第2号議案 定款一部変更の件
- ▶ 第3号議案 取締役9名選任の件
- ▶ 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第78期（2023年3月期：2022年4月1日から2023年3月31日まで）の定時株主総会招集ご通知およびその他参考資料をお届け申し上げます。



## 決算におけるポイント

- ▶ 第78期は、売上収益・コア営業利益・営業利益は前期比で増収減益となりました。
- ▶ デジタルソリューション事業は、前期に対して増収減益となりました。半導体材料事業は、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調も、ディスプレイ材料事業、エッジコンピューティング事業が対面市場の大幅な悪化により減収減益となり、全体の減益要因となりました。
- ▶ ライフサイエンス事業は、株式会社医学生物学研究所（MBL）における抗原検査キットの販売増加などに伴い増収増益となりました。
- ▶ 合成樹脂事業は、前期に対して増収減益となりました。販売単価の上昇により売上収益は前期を上回りましたが、販売数量の減少によりコア営業利益は前期を下回りました。

第79期（2024年3月期）の通期連結業績予想は、前期に対して増収・営業増益となる売上収益4,420億円、コア営業利益420億円といたします。当社は持続性と強靱（レジリエンス）性を重ね持った企業体となり、中長期的な企業価値の実現のために、さらなる事業構造及び経営体制の強化を実行してまいります。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

取締役CEO

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Eric Johnson'.

Eric Johnson

取締役社長 兼COO

川橋 信夫

※第73期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

「連結決算概要」は25頁参照

## 企業理念

### Materials Innovation

マテリアルを通じて  
価値を創造し、  
人間社会(人・社会・環境)に  
貢献します。

私たちJSRグループの企業理念は、  
会社の存在意義を明確にしたものです。

マテリアルが生み出す  
新たな可能性を追求し、  
それにより価値を創造することで  
社会に貢献することを目指して  
まいります。

## 目次

### 株主の皆様へ

▶ 第78回定時株主総会招集ご通知 (インターネットによる議決権行使のご案内 4頁)	招集ご通知
▶ 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役9名選任の件 第4号議案 補欠監査役2名選任の件	株主総会 参考書類
▶ (ご参考) 2023年3月期連結決算概要 連結決算ハイライト 連結決算の状況	2023年3月期 連結決算概要
▶ 1. 企業集団の現況に関する事項 2. 会社の株式に関する事項 3. 会社役員に関する事項 4. 会計監査人の状況	事業報告
▶ 連結財政状態計算書 連結損益計算書	連結計算書類
▶ 貸借対照表 損益計算書	計算書類
▶ 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 会計監査人監査報告書 監査役会監査報告書	監査報告書
▶ (ご参考) 2023年3月期下期トピックス	2023年3月期 下期トピックス

### 株主メモ

## 新型コロナウイルスに関するお願いとお知らせ

### 1 株主様へのご案内とお願い

新型コロナウイルス感染症は、5月8日（月）に感染症法上の5類に移行されておりますが、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で開催を予定いたします。

株主の皆様におかれましては、株主総会開催当日における国内の感染状況、株主様ご自身の健康状態などをご確認いただき、ご来場についてご検討ください。ご来場いただけない場合は、書面またはインターネット等による事前の議決権行使を是非ご活用ください。

また、株主総会会場で当社が講ずる感染症防止のための諸対策へのご理解とご協力をお願い申し上げます。なお、ご来場される株主様へのお土産の配布は取りやめさせていただきますので、ご了承の程、併せてお願い申し上げます。

### 2 当社の感染防止策

株主様の感染拡大防止のため、以下のような対応を行います。ご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

- \* アルコールによる手指の消毒等、必要と思われる感染防止の対応を行います。
- \* 熱や咳のある方、体調のすぐれない方は、株主総会へのご出席を見送ることもご検討ください。体調が悪いと見受けられる株主様には、運営スタッフがお声がけをして、入場をお控えいただく場合があります。
- \* 株主総会の登壇役員および運営スタッフは、全員が当日朝の検温および体調確認を行います。運営スタッフはマスク着用で対応いたします。

### 3 今後の状況変化への対応

今後の状況変化により、株主総会の運営に大きな変更等が生じる場合は、当社ホームページ（以下のウェブサイト）にてお知らせいたします。

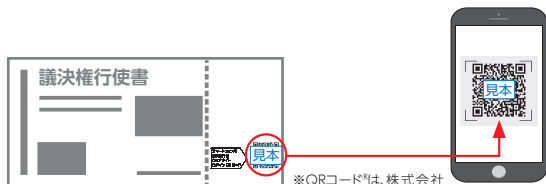
<https://www.jsr.co.jp/ir/library/shareholder.html>

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 「スマート行使」による方法

#### 1 「スマート行使」へアクセスする

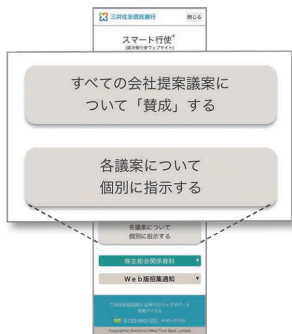
同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ってください。



※QRコード®は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

#### 2 各議案の賛否を選ぶ

画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。



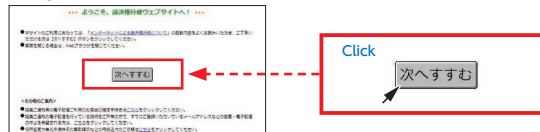
#### ①「スマート行使」による議決権行使は1回に限り可能です。

- ※一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります(議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。
- ※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は株主様のご負担となります。
- ※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

### 「議決権行使コード・パスワード入力」による方法

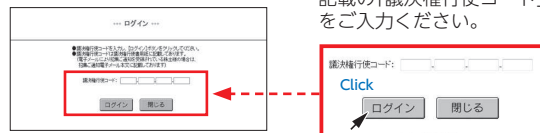
#### 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



#### 2 ログインする

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。




#### 3 パスワードを入力する

同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。




以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

#### 議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社  
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル  
 **0120-652-031** (午前9時～午後9時)

#### ご登録住所・株式数等のご照会

三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
 **0120-782-031**  
(午前9時～午後5時 土日休日を除く)

株主各位

(証券コード4185)  
2023年5月25日  
(電子提供措置の開始日 2023年5月19日)

## JSR株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番2号  
取締役社長兼COO 川橋信夫

### 第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第78回定時株主総会招集ご通知」及び「第78回定時株主総会その他の電子提供措置事項(交付書面省略事項)」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.jsr.co.jp/ir/library/shareholder.html>

また、上記のほか、東京証券取引所のウェブサイトにも電子提供措置事項を掲載しております。下記のウェブサイト「アクセスいただき、銘柄名(JSR)又は証券コード(4185)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

本招集ご通知につきましては、法令及び定款の定めに基づき書面交付請求をされた株主様に送付する交付書面を、すべての株主様に対して送付することとしております。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面または電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、株主総会参考書類をご参照くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

**1 日 時** 2023年6月16日(金曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)

**2 場 所** 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
コンラッド東京 アネックス2階「風波」

#### **3 株主総会の目的である事項**

##### ■ 報告事項

- (1) 第78期(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- (2) 第78期(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件



## ■ 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

## 4 議決権の行使に関する事項

### (1) 当日ご出席による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

### (2) 書面（郵送）による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年6月15日（木曜日）午後5時45分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使書用紙において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

### (3) 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使

本招集ご通知4頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、2023年6月15日（木曜日）午後5時45分までに、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### (4) 重複行使の場合のお取り扱い

- ① 議決権行使書用紙と電磁的方法（インターネット等）の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
- ② 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。

### (5) 代理人による議決権の行使

代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### (6) 「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用

機関投資家の皆様は、当社株主総会における議決権行使の方法として、あらかじめ利用を申し込まれた場合は株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

（お知らせ）

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、総合的に検討してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記を総合的に勘案して、以下のとおり実施いたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主の皆様に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金35円、総額7,265,502,055円とさせていただきます。

この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は1株当たり金70円、総額で14,530,508,125円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月19日



## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 当社は、あらゆる環境変化に対応できる強靱な組織を作り、持続的成長を実現し、すべてのステークホルダーに継続的に価値を提供していくことを目指して、デジタルソリューション事業とライフサイエンス事業を中長期的な成長事業として位置付けております。また、2022年4月1日にはエラストマー事業のENEOS株式会社への譲渡を完了いたしました。このような当社の事業の現状に即して事業内容の明確化を図るため、当社定款第2条（目的）の変更を行うものであります。
- (2) 株主総会の招集及び運営の柔軟性を確保するために、当社定款第12条（招集）及び第14条（議長）の変更を行い、あわせて一部表現の変更、字句の修正を行うものであります。

### 2. 変更の内容

現行定款の一部を以下のとおり改めたいと存じます。

（下線は変更部分を示します）

現行定款	変更案
<p>(目的)</p> <p>第2条 本会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 次の製品の製造、加工及び販売</p> <p>(1) <u>合成ゴム、合成樹脂その他の化学工業製品</u></p> <p>(2) <u>合成ゴム、合成樹脂その他の化学工業製品の原料</u></p> <p>(3) <u>光学電子機器、情報機器、理化学機器、医療用機器、発電及び蓄電用機器並びにこれらの部品及びその材料</u></p> <p>(4) <u>土木建築用資材、住宅用資材及び包装用資材</u></p> <p>(5) <u>環境改善用及び保健用資材、機器その他の製品</u></p> <p>(6) <u>音響・音声・映像用ディスクソフトウェア</u></p> <p>(7) <u>食料品、並びに医薬品、医薬部外品その他のライフサイエンス関連製品並びにその原料及び中間製品</u></p> <p>2. 前号の事業に関する、研究、開発、指導、受託、調査及びコンサルティング業務並びに技術の供与</p> <p>3. 化学工業用機械設備の設計、製作及び販売並びに土木建築工事の設計、施工及び監理</p> <p>4. 倉庫業、貨物自動車運送業及び自動車整備業</p> <p>5. 情報処理サービス業、経営・経理に関する診断・指導</p> <p>6. 不動産の売買、賃貸借及び管理</p> <p>7. 金融業及び総合リース業</p> <p>8. 損害保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務</p> <p>9. 事務用品、家具及び日用品雑貨の販売</p> <p>10. 前各号に附帯又は関連する事業</p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 本会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 次の製品の製造、加工及び販売</p> <p>(1) <u>電子材料、ディスプレイ材料、光学材料、合成樹脂およびその他の化学工業製品並びにその原料、部品</u></p> <p>(2) <u>食料品、並びに医薬品、医薬部外品その他のライフサイエンス関連製品並びにその原料及び中間製品</u></p> <p>(3) <u>光学電子機器、情報機器、理化学機器、医療用機器、発電及び蓄電用機器並びにこれらの部品</u></p> <p>(4) <u>土木建築用資材、住宅用資材及び包装用資材</u></p> <p>(5) <u>環境改善用及び保健用資材、機器その他の製品</u> (削除)</p> <p>(削除)</p> <p>2. 前号の事業に関する、研究、開発、指導、受託、調査及びコンサルティング業務並びに技術の供与</p> <p>3. 化学工業用機械設備の設計、製作及び販売並びに土木建築工事の設計、施工及び監理</p> <p>4. 倉庫業、貨物自動車運送業及び自動車整備業</p> <p>5. 情報処理サービス業、経営・経理に関する診断・指導</p> <p>6. 不動産の売買、賃貸借及び管理</p> <p>7. 金融業及び総合リース業</p> <p>8. 損害保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務</p> <p>9. 事務用品、家具及び日用品雑貨の販売</p> <p>10. 前各号に附帯又は関連する事業</p>

## 株主総会参考書類

現行定款	変更案
<p>(招集)</p> <p>第 12 条 定時株主総会は、毎年 6 月に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて随時招集する。</p> <p>2. 株主総会は、法令に別段の定めがある場合の外、取締役会の決議に基づき<u>取締役社長</u>が招集する。<u>取締役社長</u>に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役が招集する。</p> <p>3. 定時株主総会は、<u>東京都区内</u>で開催する。</p>	<p>(招集)</p> <p>第 12 条 定時株主総会は、毎年 6 月に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて随時招集する。</p> <p>2. 株主総会は、法令に別段の定めがある場合の外、取締役会の決議に基づき、<u>あらかじめ取締役会の定めた取締役</u>が招集する。<u>当該取締役</u>に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役が招集する。</p> <p style="text-align: right;">(削除)</p>
<p>(議長)</p> <p>第 14 条 株主総会の議長は、<u>取締役社長</u>がこれに当る。<u>取締役社長</u>に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに当る。</p>	<p>(議長)</p> <p>第 14 条 株主総会の議長は、<u>あらかじめ取締役会の定めた取締役</u>がこれに当る。<u>当該取締役</u>に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに当る。</p>
<p>(取締役会の招集権者、議長及び招集通知)</p> <p>第 23 条 取締役会は、取締役会長が招集し、その議長となる。取締役会長に事故があるとき又は取締役会長を置かないときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、取締役 CEO (最高経営責任者)、取締役社長及び取締役 COO (最高執行責任者) のいずれでもない取締役がこれに代る。</p> <p>2. 取締役会の招集の通知は、各取締役及び各監査役に対して会日の 5 日前に発する。ただし、緊急やむを得ないときは、この期間を短縮することができる。</p>	<p>(取締役会の招集権者、議長及び招集通知)</p> <p>第 23 条 取締役会は、取締役会長が招集し、その議長となる。取締役会長に事故があるとき又は取締役会長を置かないときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、取締役 CEO (最高経営責任者)、取締役社長及び取締役 COO (最高執行責任者) のいずれでもない取締役がこれに代る。</p> <p>2. 取締役会の招集の通知は、各取締役及び各監査役に対して会日の 5 日前までに発する。ただし、緊急やむを得ないときは、この期間を短縮することができる。</p>
<p>(監査役会の招集通知)</p> <p>第 32 条 監査役会の招集の通知は、各監査役に対して会日の 5 日前に発する。ただし、緊急やむを得ないときは、この期間を短縮することができる。</p>	<p>(監査役会の招集通知)</p> <p>第 32 条 監査役会の招集の通知は、各監査役に対して会日の 5 日前までに発する。ただし、緊急やむを得ないときは、この期間を短縮することができる。</p>

## 第3号議案 取締役9名選任の件

現取締役全員（9名）が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
なお、取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経ております。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者氏名	性別	取締役在任年数	現在の当社での地位および担当 (重要な兼職の状況)	取締役会出席状況	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	
1	エリック ジョンソン	再任	男	4	代表取締役CEO（最高経営責任者） 北米事業統括担当 (重要な兼職の状況) JSR North America Holdings, Inc.取締役社長	17回/17回 (100%)	委員	委員
2	原 弘一	新任	男	-	上席執行役員 経営企画（グループ企業統括含む）担当	-	-	委員
3	高橋 成治	再任	男	1	取締役兼常務執行役員 生産・技術、調達・物流担当	13回/13回 (100%)	-	-
4	立花 市子	再任	女	1	取締役兼上席執行役員 サステナビリティ推進、 ダイバーシティ推進担当 サステナビリティ推進部長	13回/13回 (100%)	-	-
5	江本 賢一	再任	男	1	取締役兼執行役員 経理、財務、広報担当	13回/13回 (100%)	-	-
6	関 忠行	再任 社外 独立役員	男	6	取締役 (重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社理事、 J.フロントリテイリング株式会社社外取締役、 株式会社大丸松坂屋百貨店社外取締役、 株式会社バルカー社外取締役、 朝日生命保険相互会社社外監査役	17回/17回 (100%)	委員	委員
7	デイビッド ロバート ヘイル	再任 社外 独立役員	男	2	取締役 (重要な兼職の状況) ValueAct Capital Management, L.P. パートナー、 オリンパス株式会社社外取締役	17回/17回 (100%)	委員	委員
8	岩崎 真人	再任 社外 独立役員	男	1	取締役 (重要な兼職の状況) 武田薬品工業株式会社代表取締役 日本管掌	13回/13回 (100%)	委員	委員
9	牛田 一雄	再任 社外 独立役員	男	1	取締役 (重要な兼職の状況) 株式会社ニコン取締役 取締役会議長 トーヨーカネツ株式会社社外取締役（監査等委員）	13回/13回 (100%)	委員	委員

(注) 指名諮問委員会および報酬諮問委員会は、本総会にて本議案が原案通り承認可決され、その後に開催される取締役会にてしかるべき承認がなされた場合の予定を記載しております。また両委員会の委員長は、取締役会の決議により独立社外取締役である委員の中から選定されます。



1 E r i c J o h n s o n  
エリック ジョンソン

(1961年6月19日生)

再任

所有する当社株式の数

200,600株

当期取締役会出席回数

17/17回(100%)

◆ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年		VLSI Technology, Inc.入社
1988年		Nikon Precision, Inc.入社 生産技術部長
1991年		同社技術部長
1995年		同社DUV Scanner Seed Unit Project部長兼技術担当取締役
1999年		同社技術担当副社長
2001年	9月	JSR Micro, Inc.入社 主席副社長
2002年	5月	同社最高執行責任者
2005年	6月	同社社長
2011年	6月	当社執行役員
2015年	6月	当社上席執行役員
2016年	4月	当社上席執行役員 ライフサイエンス事業部長
2017年	6月	当社常務執行役員 ライフサイエンス事業部長
2019年	1月	JSR North America Holdings, Inc.取締役社長 (現在)
2019年	1月	JSR Life Sciences, LLC社長
2019年	6月	当社代表取締役CEO (現在)

担当 北米事業統括

(重要な兼職の状況) JSR North America Holdings, Inc.取締役社長

◆ 取締役候補者とした理由

エリック ジョンソン氏は、当社の重要な子会社であるJSR Micro, Inc.において同社社長として半導体材料事業の拡大に大きく貢献し、また2011年からは当社の執行役員として、主に米国での事業運営およびグローバル戦略の立案、実行を推し進めてまいりました。2019年の代表取締役CEO就任の後は、北米事業統括担当としてライフサイエンス事業の拡大を牽引するとともに、グローバルな経営経験を活かし当社グループの経営をリードし、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に努めております。引き続き、同氏の当社グループでの20年以上に及ぶ豊富で国際的な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者いたしました。



所有する当社株式の数  
10,400株

## 2 原 弘一

(1970年11月16日生)

新任

### ◎ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1994年	4月	千代田化工建設株式会社	入社	2019年	6月	JSR North America Holdings, Inc.取締役副社長	
2003年	3月	当社入社		2021年	6月	当社上席執行役員 経営企画部長	
2014年	6月	当社戦略事業推進部長		2022年	6月	当社上席執行役員 構造改革推進部長	
2015年	10月	当社戦略事業企画部長		2022年	10月	当社上席執行役員 (現在)	
2016年	6月	当社ライフサイエンス事業企画部長兼リチウムイオンキャパシタ事業推進室					
2017年	6月	株式会社医学生物学研究所取締役	担当			経営企画(グループ企業統括含む)	
2018年	6月	当社執行役員					

### ◎ 取締役候補者とした理由

原弘一氏は、千代田化工建設株式会社を経て当社に入社しました。入社後は、光・電子材料事業企画、ライフサイエンス事業企画等の業務に携わり、臨床検査薬・基礎研究用試薬メーカーである株式会社医学生物学研究所取締役、また、当社の米国地域統括会社であるJSR North America Holdings, Inc.の取締役副社長を務めました。現在は、経営企画担当として、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者いたしました。



所有する当社株式の数  
22,301株

当期取締役会出席回数  
13/13回(100%)

## 3 高橋 成治

(1963年9月10日生)

再任

### ◎ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年	4月	当社入社		2019年	4月	当社執行役員 SSBRグローバル生産統括部長	
2009年	6月	当社四日市工場 製造第一部長		2020年	6月	当社上席執行役員 SSBRグローバル生産統括部長	
2016年	6月	当社執行役員 四日市工場 製造第三部長兼生産技術グループ SSBRグローバル生産統括部長		2021年	6月	当社上席執行役員	
2018年	4月	当社執行役員 生産技術グループ SSBRグローバル生産統括部長		2022年	6月	当社取締役兼常務執行役員 (現在)	
2019年	1月	当社執行役員 SSBRグローバル生産統括部長兼技術企画部長	担当			生産・技術、調達・物流	

### ◎ 取締役候補者とした理由

高橋成治氏は、入社以来、長年にわたり四日市工場、鹿島工場等において製造、生産・技術関連業務に携わり、2011年からは海外における製造販売子会社へ出向し、製造拠点の立ち上げ、運営を担いました。現在は生産・技術、調達・物流を担当し、当社グループの事業拡大に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者いたしました。

招集ご通知

株主総会  
参考書類

2023年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2023年3月期  
下期トピックス



**4** たちばな いちこ  
立花 市子 (1968年12月4日生)  
(現姓: 澁谷)

再任

所有する当社株式の数  
10,814株  
当期取締役会出席回数  
13/13回(100%)

◎ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991年	4月	株式会社日本エアシステム (現日本航空株式会社) 入社	2019年	5月	当社新事業創出支援部長
1999年	4月	弁護士登録	2019年	6月	当社執行役員 新事業創出支援部長
1999年	4月	都内法律事務所入所	2021年	6月	当社執行役員 コンプライアンス部長
2001年	9月	株式会社NTTドコモ入社	2022年	2月	当社執行役員 コンプライアンス部長 兼サステナビリティ推進部
2004年	4月	国立大学法人北海道大学 COE研究員兼任	2022年	6月	当社取締役兼上席執行役員 サステナビリティ推進部長 (現在)
2007年	8月	当社入社			
2012年	6月	当社法務部法務室長	担当		サステナビリティ推進、 ダイバーシティ推進

◎ 取締役候補者とした理由

立花市子氏は、弁護士登録後、法律事務所、国立大学研究員等を経て当社に入社いたしました。入社後は、法務、新事業創出支援業務に携わり、現在はサステナビリティ推進、ダイバーシティ推進の担当として、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としていたしました。



**5** えもと けんいち  
江本 賢一 (1973年8月20日生)

再任

所有する当社株式の数  
6,141株  
当期取締役会出席回数  
13/13回(100%)

◎ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1997年	4月	当社入社	2022年	10月	当社取締役兼執行役員 財務部長
2018年	6月	当社財務部長	2023年	4月	当社取締役兼執行役員 (現在)
2020年	6月	当社財務部長兼経理部長	担当		経理、財務、広報
2021年	6月	当社執行役員 財務部長兼経理部長			
2022年	6月	当社取締役兼執行役員 財務部長兼経理部長			

◎ 取締役候補者とした理由

江本賢一氏は、入社後、電子材料企画部での新規事業企画、事業インフラ構築、海外子会社立上げ、海外駐在等を経て、現在は経理、財務、広報の担当として、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としていたしました。





所有する当社株式の数  
4,600株

在任年数  
6年(本総会最終時)

当期取締役会出席回数  
17/17回(100%)

6 <sup>せき</sup> 関 <sup>ただゆき</sup> 忠行 (1949年12月7日生)

社外

再任

独立役員

### ◎ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年	4月	伊藤忠商事株式会社入社
2004年	6月	同社執行役員 食料カンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー
2007年	4月	同社常務執行役員 財務部長
2009年	6月	同社代表取締役 常務取締役 財務・経理・リスクマネジメント担当役員 兼 チーフ フィナンシャル オフィサー
2011年	5月	同社代表取締役 専務執行役員 CFO
2013年	4月	同社代表取締役 副社長執行役員 CFO
2015年	4月	同社顧問
2016年	5月	株式会社パルコ 社外取締役
2016年	6月	日本バルカー工業株式会社 (現株式会社バルカー) 社外取締役 (現在)
2017年	4月	伊藤忠商事株式会社 理事 (現在)
2017年	6月	当社社外取締役 (現在)
2017年	7月	朝日生命保険相互会社 社外監査役 (現在)
2020年	5月	J.フロントリテイリング株式会社 社外取締役 (現在)
2022年	5月	株式会社大丸松坂屋百貨店 社外取締役 (現在)

(重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社 理事  
J.フロントリテイリング株式会社 社外取締役  
株式会社大丸松坂屋百貨店 社外取締役  
株式会社バルカー 社外取締役 (2023年6月21日退任予定)  
朝日生命保険相互会社 社外監査役

### ◎ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

関忠行氏は、伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長執行役員を務めておられました。総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き同様の貢献をいただくことを期待して、社外取締役候補者としていたしました。

### ◎ その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 同氏が代表取締役副社長執行役員を務められた伊藤忠商事株式会社と当社のそれぞれのグループとの間には、合成樹脂等の販売・仕入れ等に関する取引がありますが、当事業年度(2023年3月期)において、当社グループの売上高は当社の連結売上高の0.6%未満であり、当社グループの購入額は同社の前事業年度(2022年3月期)における連結売上高の0.1%未満であります。



# 7 D a v i d R o b e r t H a i l e デイビッド ロバート ヘイル

(1984年12月21日生)

社外

再任

独立役員

## ◎ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2007年	9月	The Parthenon Group (現EY-Parthenon)入社	2012年	12月	同社バイスプレジデント
2009年	1月	Strategic Value Capital アナリスト	2014年	5月	同社パートナー (現在)
2009年	6月	The Parthenon Group シニアアソシエイト	2015年	3月	MSCI Inc. 社外取締役
2010年	5月	同社プリンシパル	2015年	8月	Bausch Health Companies Inc. 社外取締役
2011年	1月	ValueAct Capital Management, L.P.入社	2019年	6月	オリンパス株式会社 社外取締役 (現在)
			2021年	6月	当社社外取締役 (現在)

(重要な兼職の状況) ValueAct Capital Management, L.P. パートナー  
オリンパス株式会社 社外取締役

所有する当社株式の数

0株

在任年数

2年(本総会終結時)

当期取締役会出席回数

17/17回(100%)

## ◎ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

デイビッド ロバート ヘイル氏は、当社の株主であるValueAct Capital Master Fund, L.P.を管理するValueAct Capital Management, L.P. (以下、「VAC社」) のパートナーであり、また、投資先企業において取締役を現在も務められています。長期的な投資を行なう投資会社のパートナーとして、また、投資先企業における取締役としてグローバルに経営管理、事業変革・拡大等に携わってきた豊富な経験、国際的な視野および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き同様の貢献をいただくことを期待して、社外取締役候補者となりました。なお、同氏からは、当社取締役として当社の企業価値およびすべてのステークホルダーの利益向上の支援に尽力するとの所信を表明いただいております。

## ◎ その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 同氏が現在もパートナーを務めているVAC社と当社グループとの間に取引関係はありません。



所有する当社株式の数  
0株

在任年数  
1年(本総会最終時)

当期取締役会出席回数  
13/13回(100%)

# 8 いわさき まさと 岩崎 真人 (1958年11月6日生)

社外 再任 独立役員

## ◎ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年	4月	武田薬品工業株式会社入社
2008年	4月	同社製品戦略部長
2012年	1月	武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル Inc. CMSOオフィス長
2012年	4月	武田薬品工業株式会社 医薬営業本部長
2012年	6月	同社取締役
2015年	4月	同社ジャパン ファーマ ビジネス ユニット プレジデント
2018年	2月	日本製薬工業協会 副会長
2018年	4月	経済同友会 幹事 (現在)
2020年	5月	大阪薬業クラブ 会長
2021年	4月	武田薬品工業株式会社 取締役 日本管掌
2021年	6月	同社代表取締役 日本管掌 (現在)
2022年	6月	当社社外取締役 (現在)

(重要な兼職の状況) 武田薬品工業株式会社 代表取締役 日本管掌 (2023年6月28日退任予定)

## ◎ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

岩崎真人氏は、現在、武田薬品工業株式会社の代表取締役日本管掌を務められています。医療用医薬品において国際的な事業を営む企業の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き同様の貢献をいただくことを期待して、社外取締役候補者となりました。

## ◎ その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 同氏が代表取締役日本管掌を務められている武田薬品工業株式会社と当社のそれぞれのグループとの間には、ライフサイエンス事業における製品販売等の取引がありますが、当事業年度(2023年3月期)において、当社グループの売上高は当社の連結売上高の0.1%未満であります。



9 <sup>う し だ</sup> 牛田 <sup>か ず お</sup> 一雄 (1953年1月25日生)

社外

再任

独立役員

▶ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年	4月	日本光学工業株式会社（現株式会社ニコン）入社
2003年	6月	同社執行役員 精機カンパニー開発本部長
2005年	6月	同社常務取締役兼上席執行役員 精機カンパニープレジデント
2007年	6月	同社取締役兼専務執行役員 精機カンパニープレジデント
2013年	6月	同社代表取締役兼副社長執行役員 知的財産本部担当、精機カンパニープレジデント、経営企画本部副担当
2014年	6月	同社代表取締役兼社長執行役員 メディカル事業推進本部管掌、新事業開発本部管掌
2019年	4月	同社代表取締役会長
2020年	4月	同社取締役会長
2021年	6月	同社取締役 取締役会議長（現在）
2021年	6月	トーヨーカネツ株式会社 社外取締役（監査等委員）（現在）
2022年	6月	当社社外取締役（現在）

所有する当社株式の数

0株

在任年数

1年(本総会終結時)

当期取締役会出席回数

13/13回(100%)

(重要な兼職の状況) 株式会社ニコン取締役 取締役会議長  
トーヨーカネツ株式会社 社外取締役（監査等委員）

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

牛田一雄氏は、株式会社ニコンの代表取締役兼社長執行役員、代表取締役会長を務められた後、現在も同社で取締役取締役会議長を務められています。映像関連製品、精密機械装置等において国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き同様の貢献をいただくことを期待して、社外取締役候補者といたしました。

▶ その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 同氏が取締役取締役会議長を務められている株式会社ニコンと当社のそれぞれのグループとの間には、装置・機器等の購入に関する取引がありますが、当事業年度（2023年3月期）において、当社グループの購入額は同社の前事業年度（2022年3月期）における連結売上高の0.1%未満であります。

(注) 1. 責任限定契約の概要

当社は関忠行氏、デイビッド ロバート ヘイル氏、岩崎真人氏および牛田一雄氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、各氏との間で当該契約を継続する予定です。

2. 当社は関忠行氏、デイビッド ロバート ヘイル氏、岩崎真人氏および牛田一雄氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、各氏は引き続き独立役員となる予定です。
3. 関忠行氏、デイビッド ロバート ヘイル氏、岩崎真人氏および牛田一雄氏は、本招集ご通知23頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
4. 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。本議案が原案どおり承認可決された場合には、取締役候補者9名は当該保険契約の被保険者となり、2023年7月に当該保険契約を更新する予定であります。
5. 立花市子氏は、婚姻により澁谷姓となりましたが、旧姓の立花で職務を執行しております。
6. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。補欠監査役の候補者のうち、藤井安文氏は、岩淵知明氏の補欠の監査役として、また遠藤由紀子氏は、社外監査役甲斐順子氏および徳弘高明氏の補欠の社外監査役として、選任いただくことを願います。

なお、本議案の提出につきましては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。



1 <sup>ふじい</sup> 藤井 <sup>やすふみ</sup> 安文 (1964年11月15日生)

### ◎ 略歴、地位および重要な兼職の状況

1988年	4月	当社入社	2017年	4月	当社執行役員 人材開発部長兼JSR健康保険組合理事長
2009年	4月	当社人材開発部長兼JSR企業年金基金理事長			兼JSR企業年金基金理事長兼ダイバーシティ推進室長
2011年	6月	当社石化事業企画部長	2018年	6月	当社執行役員 総務部長兼秘書室長
2014年	9月	当社人材開発部長	2020年	6月	当社執行役員 経営監査室長
2016年	6月	当社執行役員 人材開発部長兼JSR健康保険組合理事長	2022年	6月	当社執行役員 (現在)
		兼JSR企業年金基金理事長			担当 人材開発、総務、秘書室

所有する当社株式の数

18,894株

### ◎ 補欠の監査役候補者とした理由

藤井安文氏は、入社以来、エラストマー事業、人材開発、事業企画、総務、経営監査等の業務に携わり、現在は執行役員として人材開発、総務、秘書室を担当しております。人事労務、経営監査をはじめとした同氏の豊富な経験・知見と専門知識を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただくことが期待できるため、補欠の監査役候補者いたしました。

### ◎ その他補欠の監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
- (2) 責任限定契約の概要  
本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。
- (3) 当社は監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合は、同氏は当該保険契約の被保険者となる予定であります。





所有する当社株式の数  
0株

## 2 えんどう ゆきこ 遠藤 由紀子 (1970年4月27日生)

(現姓:野原)

### ▶ 略歴、地位および重要な兼職の状況

1999年	4月	弁護士登録	2003年	4月	日本弁護士連合会代議員
1999年	4月	奥野総合法律事務所入所	2004年	4月	東京弁護士会弁護士倫理特別委員会委員
2000年	4月	東京弁護士会常議員	2006年	4月	クオンタムリープ株式会社監査役
2001年	12月	特定非営利活動法人シロガネ・サイバーポール副理事長	2008年	1月	奥野総合法律事務所 パートナー弁護士 (現在)
2003年	1月	独立行政法人 (現国立研究開発法人) 理化学研究所横浜研究所倫理委員会委員			

(重要な兼職の状況) 奥野総合法律事務所パートナー弁護士

### ▶ 補欠の社外監査役候補者とした理由

遠藤由紀子氏は、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は会社経営に参与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

### ▶ その他補欠の社外監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏は補欠の社外監査役候補者であります。
- (2) 同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
- (3) 責任限定契約の概要  
本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。
- (4) 本議案が原案通り承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
- (5) 同氏は、本招集ご通知23頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (6) 当社は監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合は、同氏は当該保険契約の被保険者となる予定であります。
- (7) 同氏は、婚姻により野原姓となりましたが、旧姓の遠藤で職務を執行しております。
- (8) 同氏が現在もパートナー弁護士を務めている奥野総合法律事務所と当社グループの間には特別の利害関係はありません。

## 株主総会参考書類

### ご参考 監査役会の構成および補欠監査役

本総会において第4号議案が原案どおり承認可決され、その後開催される監査役会の承認を受けた場合には、監査役会の構成および補欠監査役は以下のとおりとなる予定です。

#### 監査役会の構成（予定）

氏名	性別	監査役 在任年数	当社での地位および 重要な兼職の状況	監査役会 出席状況	取締役会 出席状況
いわぶら ともあき 岩淵 知明	男	3	常勤監査役	17回/17回 (100%)	17回/17回 (100%)
かい じゅんこ 甲斐 順子	女	2	監査役 弁護士 浜二・高橋・甲斐法律事務所パートナー 成田国際空港株式会社社外取締役 THK株式会社社外取締役	17回/17回 (100%)	17回/17回 (100%)
とくひろ たかあき 徳弘 高明	男	1	監査役 公認会計士 東京貿易ホールディングス株式会社 コンプライアンス・オフィサー	12回/12回 (100%)	13回/13回 (100%)

#### 補欠監査役（予定）

氏名	性別	監査役 在任年数	当社での地位および 重要な兼職の状況	監査役会 出席状況	取締役会 出席状況
ふじい やすみか 藤井 安文	男	—	執行役員 人材開発、総務、秘書室担当	—	—
えんどう ゆきこ 遠藤 由紀子	女	—	弁護士 奥野総合法律事務所パートナー弁護士	—	—

- (注) 1. 藤井安文氏は、監査役岩淵知明氏の補欠の監査役となります。  
2. 遠藤由紀子氏は、社外監査役甲斐順子氏および徳弘高明氏の補欠の社外監査役となります。

ご参考 取締役および監査役のスキル・マトリックス（本株主総会終了後の予定）

	氏名	性別	在任年数	企業経営経験	営業・マーケティング	製造・R&D・知財	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	サステナビリティ	グローバル化	コア事業領域に関する専門的知識・経験	
											デジタルソリューション	ライフサイエンス
取締役	エリック ジョンソン	男	4	○	○	○			○	○	○	○
	原 弘一	男	-				○	○		○	○	○
	高橋 成治	男	1			○				○		
	立花 市子	女	1					○	○			
	江本 賢一	男	1				○			○	○	
	関 忠行	社外独立役員 男	6				○	○	○	○		
	デイビッド ロバートヘイル	社外独立役員 男	2	○			○		○	○		○
	岩崎 真人	社外独立役員 男	1	○	○	○		○	○	○		○
牛田 一雄	社外独立役員 男	1	○		○			○		○		
監査役	岩淵 知明	男	3				○	○	○			
	甲斐 順子	社外独立役員 女	2					○	○			
	徳弘 高明	社外独立役員 男	1				○	○		○		

招集ご通知

株主総会  
参考書類

2023年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2023年3月期  
下期トピックス

**ご参考** 社外取締役および社外監査役の独立性基準

当社では、社外取締役および社外監査役（以下、「社外役員」）の独立性基準を定めており、社外役員（候補者を含む）が、以下の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有していないものとみなします。

1. 当社および連結子会社（以下、「当社グループ」）の業務執行者（\*1）および過去業務執行者であった者
2. 当社の大株主（議決権ベースで10%以上を直接・間接に保有する株主を言う）
3. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
  - (1) 当社の大株主
  - (2) 当社グループの主要な取引先（\*2）
  - (3) 当社グループの主要な借入先（\*3）
  - (4) 当社グループが議決権ベースで10%以上を保有する企業等
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
5. 当社グループから多額（\*4）の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
6. 当社グループから多額の寄付を受けている者（\*5）
7. 社外役員の相互就任関係（\*6）となる他の会社の業務執行者
8. 近親者（\*7）が上記1項から7項までのいずれか（4項および5項を除き、重要な者（\*8）に限る）に該当する者
9. 過去5年間において、上記2項から8項までのいずれかに該当していた者
10. 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じうる特段の理由が存在すると認められる者

（\*1）業務執行者とは、取締役（除く社外取締役および非業務執行取締役）、執行役、執行役員、および使用人をいう。

（\*2）主要な取引先とは、その年間取引高が、当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超える者をいう。

（\*3）主要な借入先とは、当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者をいう。

（\*4）多額とは、当該専門家が個人の場合は年間1,000万円を超える金額、当該専門家が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の年間総収入額の2%を超える金額をいう。

当該2%を超えない場合であっても、当該専門家が直接関わっている役務提供の対価であってその金額が1,000万円を超える場合は多額とみなす。

（\*5）多額の寄付を受けている者とは、当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。

（\*6）相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

（\*7）近親者とは、配偶者および二親等以内の親族をいう。

（\*8）重要な者とは、取締役、執行役、執行役員および部長以上の業務執行者またはそれらに準ずる権限を有する業務執行者をいう。

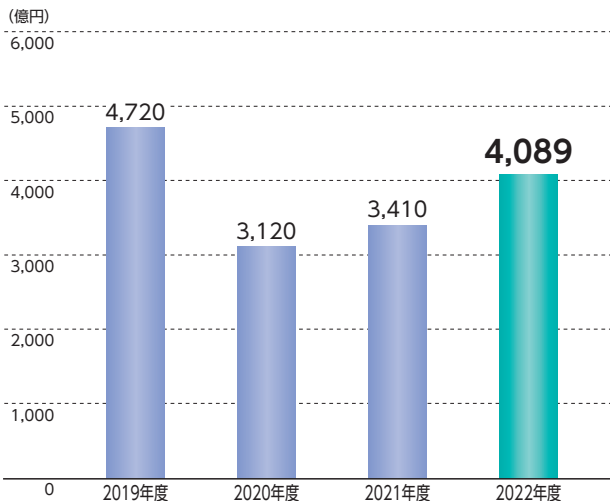
以上

メ 毛 欄

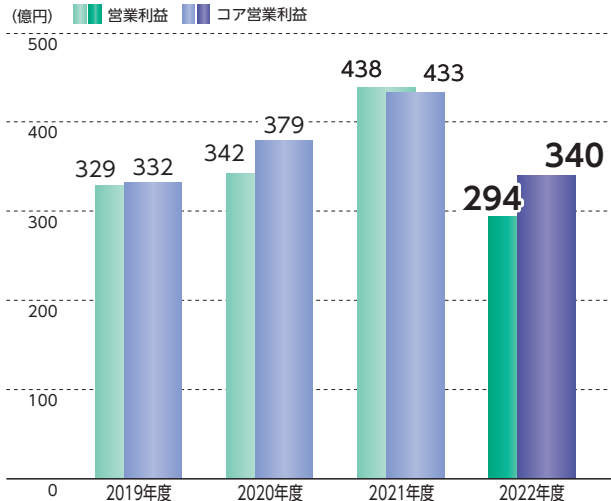
A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 20 lines.

ご参考 2023年3月期連結決算概要 連結決算ハイライト

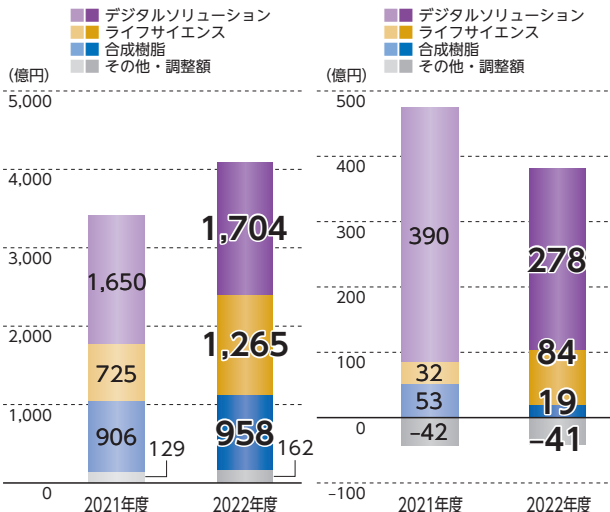
◆売上収益



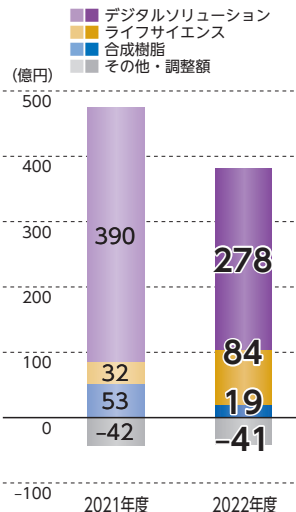
◆営業利益/コア営業利益



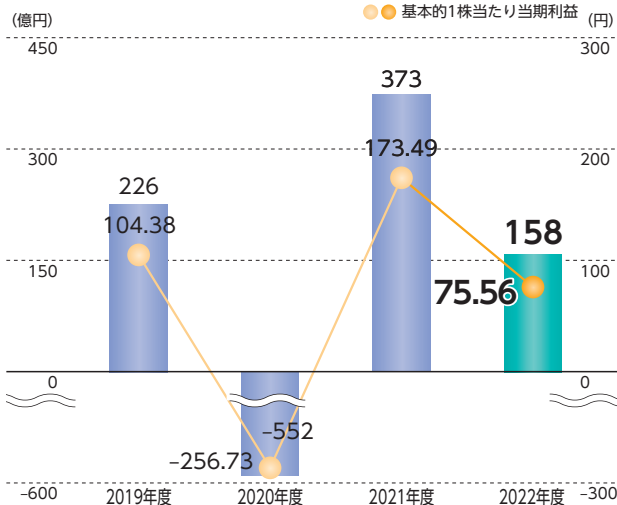
◆事業セグメント別売上収益



◆事業セグメント別コア営業利益



◆親会社の所有者に帰属する当期利益

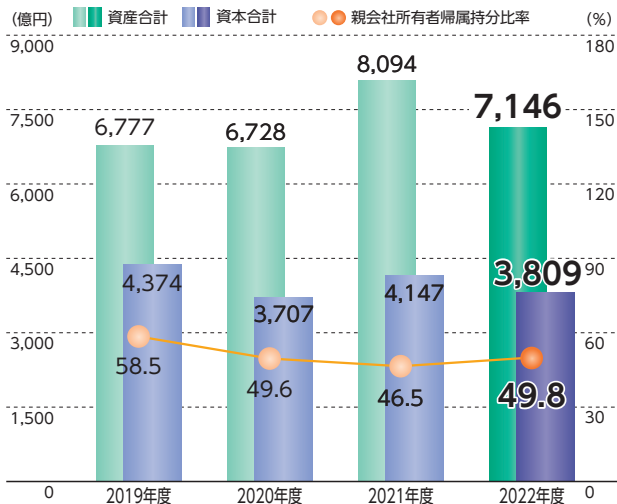


(注) 1. %、絶対値ともに小数点以下を四捨五入して表示しています。

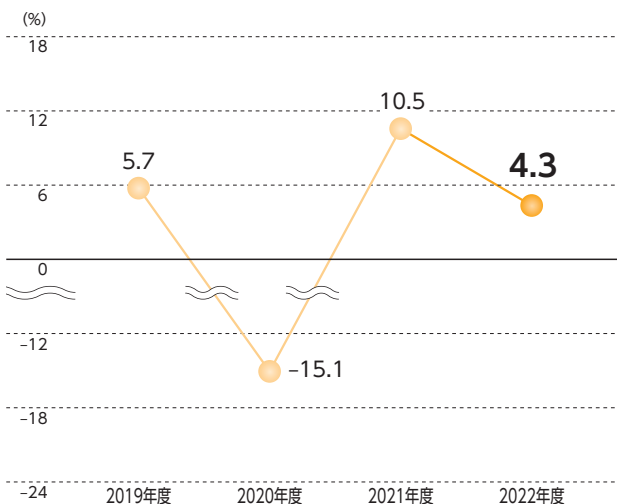
(注) 2. 2021年度において、エラストマー事業を非継続事業に分類しています。これにより、2021年度の売上収益、営業利益/コア営業利益、事業セグメント別売上収益および事業セグメント別コア営業利益は、継続事業の金額を表示しております。なお2020年度においても同様に組み替えて表示しています。



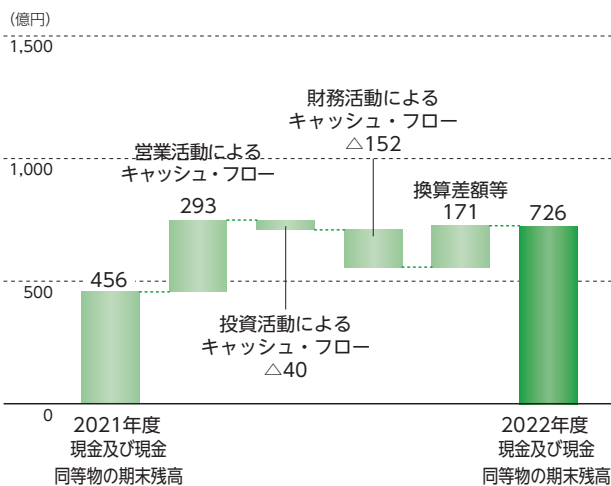
### ◆資産合計および資本合計



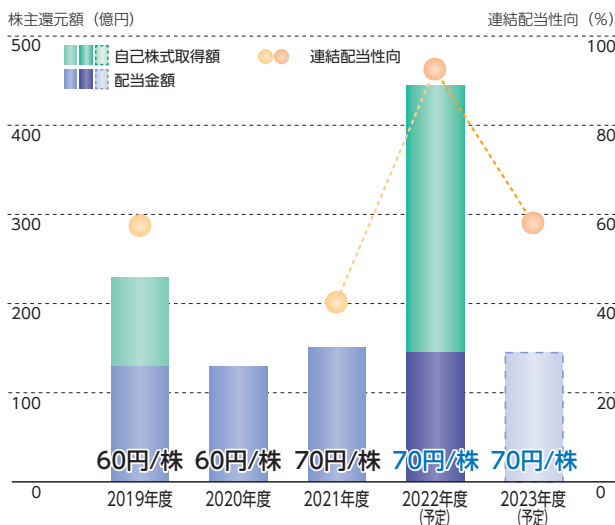
### ◆ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)



### ◆キャッシュ・フローの状況



### ◆株主還元額と連結配当性向



(注) 3. 当社は、2022年4月1日付で当社のエラストマー事業を会社分割(吸収分割)により当社の子会社として2021年5月12日に設立した日本合成ゴム分割準備株式会社(現・株式会社ENEOSマテリアル)に承継させるとともに、その全株式をENEOS株式会社に譲渡しました。

ご参考 2023年3月期連結決算概要 連結決算の状況

1 現金及び現金同等物

主に社債の発行等により前期末対比で増加しております。

2 棚卸資産

主に原料価格の上昇、ライフサイエンス事業の拡大、及び新規連結子会社の増加等により前期末対比で増加しております。

3 有形固定資産

主にライフサイエンス事業等の拡大による設備投資の増加、為替の影響等により前期末対比で増加しております。

4 のれん

主にJSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.の追加取得、Indivumed Services GmbH & Co. KGの新たな取得、及び為替の影響等により前期末対比で増加しております。

◆連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前期 2022年3月31日現在	当期 2023年3月31日現在	増減
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>	<b>437,002</b>	<b>299,275</b>	<b>△ 137,727</b>
現金及び現金同等物	45,567	72,640	27,073
営業債権及びその他の債権	76,106	78,825	2,719
棚卸資産	104,934	118,437	13,503
その他の金融資産	1,289	2,657	1,368
その他の流動資産	17,807	26,716	8,909
小計	245,704	299,275	53,571
売却目的保有に分類される 処分グループに係る資産	191,298	—	△ 191,298
<b>非流動資産</b>	<b>372,369</b>	<b>415,280</b>	<b>42,911</b>
有形固定資産	159,539	169,621	10,082
のれん	117,640	152,852	35,212
その他の無形資産	24,571	27,820	3,249
持分法で会計処理されている 投資	2,984	2,479	△ 505
退職給付に係る資産	5,192	5,674	482
その他の金融資産	31,408	33,157	1,749
その他の非流動資産	2,830	3,438	608
繰延税金資産	28,205	20,240	△ 7,965
<b>資産合計</b>	<b>809,371</b>	<b>714,555</b>	<b>△ 94,816</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科目	前期 2022年3月31日現在	当期 2023年3月31日現在	増減
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>	<b>288,265</b>	<b>181,761</b>	<b>△ 106,504</b>
営業債務及びその他の債務	63,548	79,627	16,079
契約負債	12,824	22,407	9,583
社債及び借入金	69,170	62,510	△ 6,660
未払法人所得税	13,479	3,046	△ 10,433
引当金	2,718	1,474	△ 1,244
その他の金融負債	3,489	3,243	△ 246
その他の流動負債	7,461	9,454	1,993
小計	172,689	181,761	9,072
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	115,576	—	△ 115,576
<b>非流動負債</b>	<b>106,366</b>	<b>151,859</b>	<b>45,493</b>
契約負債	11,582	5,062	△ 6,520
社債及び借入金	48,737	95,683	46,946
退職給付に係る負債	10,278	10,485	207
引当金	8,033	7,423	△ 610
その他の金融負債	17,795	23,514	5,719
その他の非流動負債	4,809	4,373	△ 436
繰延税金負債	5,133	5,320	187
<b>負債合計</b>	<b>394,631</b>	<b>333,620</b>	<b>△ 61,011</b>
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>376,011</b>	<b>355,526</b>	<b>△ 20,485</b>
資本金	23,370	23,370	—
資本剰余金	11,799	6,637	△ 5,162
利益剰余金	333,335	288,919	△ 44,416
自己株式	△ 18,874	△ 2,109	16,765
その他の資本の構成要素	26,381	38,709	12,328
<b>非支配持分</b>	<b>38,728</b>	<b>25,409</b>	<b>△ 13,319</b>
<b>資本合計</b>	<b>414,739</b>	<b>380,935</b>	<b>△ 33,804</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>809,371</b>	<b>714,555</b>	<b>△ 94,816</b>

**5 営業債務及びその他の債務**

主に原料価格の上昇等による仕入れ価格の増加、新規連結子会社の増加等により前期末対比で増加しております。

5

**6 未払法人所得税**

未払法人所得税の支払により前期末対比で減少しております。

6

**7 社債及び借入金**

主に社債の発行等により前期末対比で増加しております。

7

**8 その他の金融負債**

主にIndivumed Services GmbH & Co. KG 買収に伴う条件付対価の発生等により前期末対比で増加しております。

8

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

ご参考 2023年3月期連結決算概要 連結決算の状況

◆ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期	増減
	自：2021年4月1日 至：2022年3月31日	自：2022年4月1日 至：2023年3月31日	
継続事業			
売上収益	340,997	408,880	67,883
売上原価	△ 214,937	△ 265,792	△ 50,855
売上総利益	126,060	143,088	17,028
販売費及び一般管理費	△ 87,330	△ 109,847	△ 22,517
その他の営業収益	10,819	7,071	△ 3,748
その他の営業費用	△ 5,952	△ 11,029	△ 5,077
持分法による投資損益	163	87	△ 76
営業利益	43,760	29,370	△ 14,390
金融収益	3,415	3,523	108
金融費用	△ 1,655	△ 3,047	△ 1,392
税引前当期利益	45,521	29,846	△ 15,675
法人所得税	△ 8,370	△ 13,427	△ 5,057
継続事業からの当期利益	37,151	16,419	△ 20,732
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	2,289	—	△ 2,289
当期利益	39,440	16,419	△ 23,021
当期利益の帰属			
親会社の所有者	37,303	15,784	△ 21,519
非支配持分	2,136	634	△ 1,502
合計	39,440	16,419	△ 23,021

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 売上収益

前期比19.9%の増加となりました。半導体事業、ライフサイエンス事業等の販売拡大、合成樹脂事業での販売単価の上昇等により増加しました。

2 営業利益

前期比32.9%の減少となりました。ライフサイエンス事業の新工場立ち上げに伴う費用の増加、及び洗浄剤事業の減損損失の計上等により減少しました。

3 税引前当期利益

受取配当金や為替差損益、支払利息の影響等により前期から157億円減少し、298億円となりました。

4 継続事業からの当期利益

税負担率の増加に伴う法人所得税の負担の増加により、全体として前期から207億円減少し、164億円となりました。

5 親会社の所有者に帰属する当期利益

前期から215億円減少し158億円となりました。親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) は4.3%となりました。

◆ 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年4月1日残高	23,370	11,799	333,335	△ 18,874	26,381	376,011	38,728	414,739
当期利益			15,784			15,784	634	16,419
その他の包括利益					12,695	12,695	376	13,071
当期包括利益合計	—	—	15,784	—	12,695	28,479	1,010	29,489
株式報酬取引		408		371	△ 0	779		779
配当金			△ 14,793			△ 14,793	△ 800	△ 15,593
自己株式の変動		△ 549	△ 45,913	16,394		△ 30,067		△ 30,067
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			477		△ 477	—		—
子会社株式の売却による変動						—	△ 13,518	△ 13,518
非支配持分の変動		△ 5,021			111	△ 4,911	△ 11	△ 4,922
その他の増減額			28			28		28
所有者との取引額等合計	—	△ 5,162	△ 60,200	16,765	△ 367	△ 48,964	△ 14,329	△ 63,294
2023年3月31日残高	23,370	6,637	288,919	△ 2,109	38,709	355,526	25,409	380,935

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## ◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減
	自：2021年4月1日 至：2022年3月31日	自：2022年4月1日 至：2023年3月31日	
税引前利益	45,521	29,846	△ 15,675
非継続事業からの税引前利益	3,371	-	△ 3,371
減価償却費及び償却費	22,482	28,425	5,943
受取利息及び受取配当金	△ 1,782	△ 785	997
支払利息	2,535	3,047	512
持分法による投資損益	△ 163	△ 87	76
減損損失	5,650	7,801	2,151
段階取得に係る差損益 (△は益)	△ 7,467	△ 3,429	4,038
営業債権及びその他の債権の増減額	△ 12,532	2,274	14,806
棚卸資産の増減額	△ 46,454	△ 4,761	41,693
営業債務及びその他の債務の増減額	10,066	5,895	△ 15,961
その他	8,884	△ 563	△ 9,447
配当金の受取額	1,801	474	△ 1,328
利息の受取額	367	349	△ 17
利息の支払額	△ 2,300	△ 3,420	△ 1,120
法人税等の支払額又は還付額	△ 11,706	△ 24,005	△ 12,299
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,271</b>	<b>29,270</b>	<b>10,999</b>
定期預金の純増減額	397	△ 1,211	△ 1,608
有形固定資産等の取得による支出	△ 47,614	△ 31,202	16,412
有形固定資産等の売却による収入	778	2,445	1,667
投資の取得による支出	△ 1,652	△ 1,745	△ 93
投資の売却による収入	17,203	1,124	△ 16,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 47,348	△ 23,116	24,232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	51,160	51,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 45	-	45
関連会社の売却による収入	15,224	-	△ 15,224
貸付金の貸し付けによる支出	△ 471	△ 1,792	△ 1,322
貸付金の回収による収入	811	16	△ 795
その他	△ 400	276	676
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 63,117</b>	<b>△ 4,046</b>	<b>59,071</b>
短期借入金の純増減額	39,338	△ 13,183	△ 52,521
コマーシャル・ペーパーの純増減額	10,003	9,995	△ 9
長期借入金の返済による支出	△ 15,338	△ 9,543	5,795
長期借入金の借入れによる収入	7,863	26,768	18,904
社債の発行による収入	-	24,872	24,872
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 30,137	△ 30,133
配当金の支払額	△ 13,972	△ 14,791	△ 819
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,127	△ 781	347
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 4,922	△ 4,922
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	160	-	△ 160
リース負債の返済による支出	△ 4,348	△ 3,744	604
その他	419	262	△ 156
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,994</b>	<b>△ 15,203</b>	<b>△ 38,197</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額</b>	<b>△ 1,534</b>	<b>628</b>	<b>2,161</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 23,386</b>	<b>10,649</b>	<b>34,035</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>85,377</b>	<b>45,567</b>	<b>△ 39,809</b>
<b>VII. 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 16,424</b>	<b>16,424</b>	<b>32,848</b>
<b>VIII. 現金及び現金同等物の当期末残高</b>	<b>45,567</b>	<b>72,640</b>	<b>27,073</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

**1** 営業活動による  
キャッシュ・フロー

1

棚卸資産の増加等により支出が増加した一方、減価償却や減損損失などの非資金項目を考慮した税引前利益、営業債権及びその他の債権の減少により、293億円のキャッシュインとなりました。

**2** 投資活動による  
キャッシュ・フロー

2

エラストマー事業売却による収入があった一方、ライフサイエンス事業等の投資の拡大による有形固定資産取得、JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.やIndivumed Services GmbH & Co. KGなどの子会社株式取得による支出により、40億円のキャッシュアウトとなりました。

**3** 財務活動による  
キャッシュ・フロー

3

主にコマーシャル・ペーパーや社債の発行、借入金の増加による収入があった一方、配当金の支払、自己株式の取得等の支出により152億円のキャッシュアウトとなりました。

## 1 企業集団の現況に関する事項

### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)は、新型コロナウイルスを起因とする経済活動制限が多くの国で緩和される一方、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、部品・原材料不足の深刻化、米国を中心としたインフレによる需要抑制など、世界経済の先行き不透明感が強まりました。また為替は前年比で円安となりました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移动通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要の拡大により、中長期的にはメモリー、ロジック半導体共に需要が拡大する一方、足元におきましては過剰在庫やメモリー市況の価格下落などの要因により成長が鈍化しております。フラットパネルディスプレイ市場はテレワークの推進などによる巣ごもり需要等からの反動によりパネル市況の低迷が続いておりましたが、在庫水準適正化に伴い第2四半期連結会計期間を底に緩やかに回復の傾向が見られます。バイオ医薬品市場は引き続き高い成長となりました。世界の自動車生産台数は、半導体不足や中国ロックダウンなどによる自動車メーカーの減産の影響により、需要が軟調に推移したものの、第4四半期連結会計期間から緩やかな回復基調にあります。

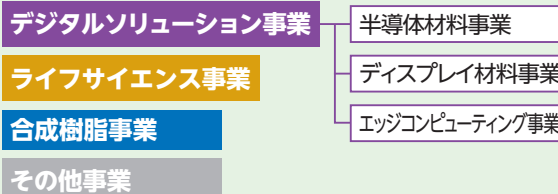
このような状況のもと当社グループにおきましては、2025年3月期連結会計年度に向けた経営方針に沿い持続性と強靱(レジリエンス)性を重ね持った企業体となるために事業構造及び経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および投資を実行し、事業を推し進めてまいりました。その中でもコア事業と位置付けるデジタルソリューション事業とライフサイエンス事業につきましては中長期的な成長に向け注力致しました。半導体材料事業を中心とするデジタルソリューション事業においては、アジア市場における電子材料事業活動の強化、顧客満足度の向上、サービス提供の迅速化を目的に、中国に現地法人を設立しました。韓国では当社電子材料事業の販売代理店の完全子会社化を完了いたしました。また、製品開発におきましては、第5世代(5G)・第6世代(6G)

移动通信システムや自動運転の本格化などを背景に実装材料を新たに開発・上市いたしました。事業の選択と集中をより明確化し、EUVフォトリジストやメタルオキシドレジスト等への積極投資と共に、コスト構造の見直しや効率化を推進し強靱な事業基盤を構築してまいります。ライフサイエンス事業につきましてはグループ企業のKBI Biopharma, Inc. (KBI)による欧米でのCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託事業)の新工場の立ち上げおよび収益性強化に向けた取り組みを進めました。また、Crown Bioscience International (Crown Bioscience)による臨床生体試料の提供および解析において、業界をリードしているIndivumed Services GmbH & Co. KGのIndivuServ事業部門の買収、日本国内における前臨床向けサービスの更なる拡大にむけた株式会社Crown Bioscience & MBLの設立など、将来の事業拡大に向けた施策を確実に実行いたしました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益4,088億80百万円(前期比19.9%増)となり、前期比では増収となりました。コア営業利益は、340億25百万円(前期比21.4%減)となり、前期比では減益となりました。営業利益は、293億70百万円(前期比32.9%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、157億84百万円(前期比57.7%減)となりました。

### 部門別の概況

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。







## デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収減益となりました。

半導体材料事業は、円安影響に加え、主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調でした。加えて、プロセス材料等においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がりました。アジア市場における電子材料事業活動の強化、顧客満足度の向上、サービス提供の迅速化を目的に、台湾、中国に現地法人を設立しました。韓国では当社電子材料事業の販売代理店を完全子会社化いたしました。製品開発におきましては、第5世代(5G)・第6世代(6G)移動通信システムや自動運転の本格化などを背景に実装材料を新たに開発・上市いたしました。一方、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに第3四半期連結会計期間から足元に向け、過剰在庫やメモリー市況の価格下落などの要因により成長が鈍化しております。洗浄剤につきましても、需要減に起因した米国工場の販売減少により大幅な事業規模の縮小を行いました。以上の結果、売上収益は前期を上回り、コア営業利益は前期を下回りました。

ディスプレイ材料事業は、引き続き成長が期待される中国市場において、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜などの競争力のある製品を中心に拡販を進めましたが、パネルメーカーの大幅な在庫調整により販売が減少しました。以上の結果、売上収益とコア営業利益は前期を下回りました。

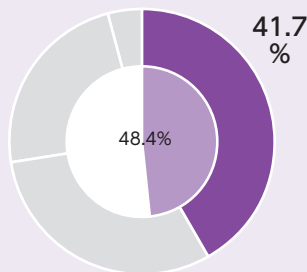
エッジコンピューティング事業はスマートフォン市場の低迷等に起因したNIR（近赤外線）カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,704億39百万円（前期比3.3%増）、コア営業利益277億90百万円(同28.7%減)となりました。

### デジタルソリューション事業の業績

#### 売上構成比

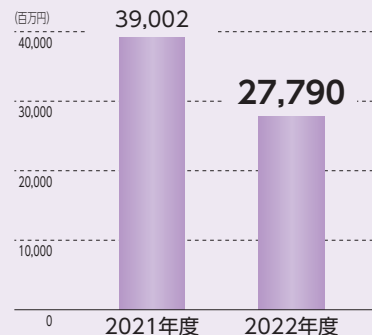
●第78期=外円 ●第77期=内円



#### 売上収益



#### コア営業利益





## ライフサイエンス事業部門

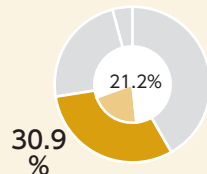
ライフサイエンス事業は、主にCDMO事業、CRO事業（医薬品の開発受託事業）の販売拡大、診断薬事業の好調及び為替が円安に推移したことにより売上収益は前年同期を上回りました。コア営業利益は、CDMO事業を行う当社グループのKBI Biopharma, Inc.での新工場の立ち上げに伴う費用の増加等はあるものの、株式会社医学生物学研究所(MBL)での新型コロナウイルス抗原検査キットの販売が好調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は1,264億78百万円（前期比74.6%増）、コア営業利益84億50百万円(同166.7%増)となりました。

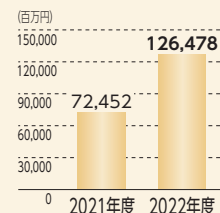
### ライフサイエンス事業の業績

#### 売上構成比

- 第78期=外円
- 第77期=内円



#### 売上収益



#### コア営業利益



## 合成樹脂事業部門

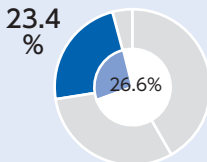
合成樹脂事業は、自動車業界、家電や電子機器等の市場が軟調に推移したことにより販売数量は前期を下回りましたが、販売単価の上昇により売上収益は前期を上回りました。コア営業利益は販売数量の減少により前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は958億2百万円（前期比5.7%増）、コア営業利益18億53百万円(同65.2%減)となりました。

### 合成樹脂事業の業績

#### 売上構成比

- 第78期=外円
- 第77期=内円



#### 売上収益



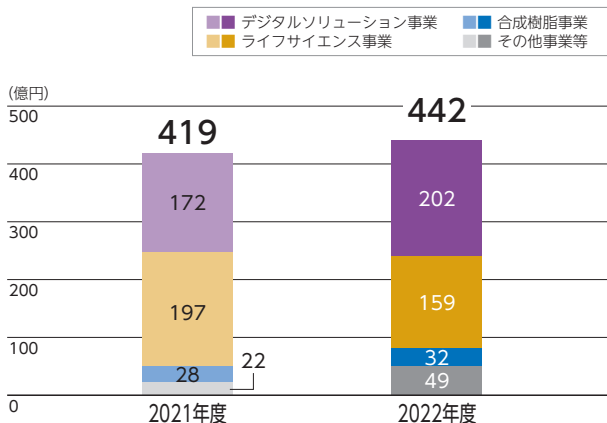
#### コア営業利益



## ② 設備投資の状況

当期の設備投資の主なものは、四日市工場における半導体材料の製造能力増強のための設備投資であり、その他を含めた当期の設備投資額は442億円でありました。

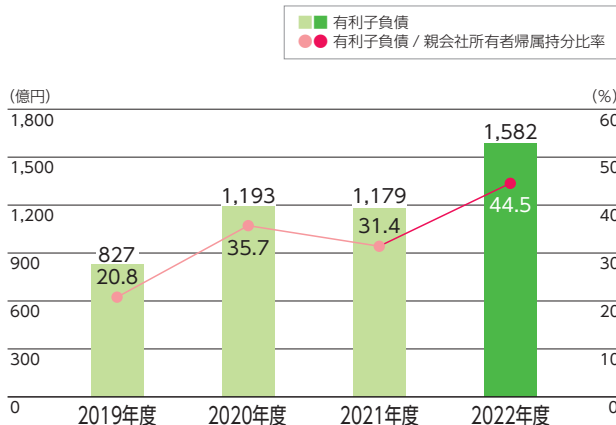
(ご参考) 事業セグメント別設備投資額



## ③ 資金調達の状況

当期は短期社債の発行により100億円、社債の発行により250億円を調達いたしました。なお、増資による資金調達は行っておりません。当期末現在の当社グループの有利子負債残高は1,582億円であります。

(ご参考) 有利子負債および有利子負債／親会社所有者帰属持分比率の推移



### ④ 対処すべき課題

#### ▶ 2025年3月期（2024年度）に向けた経営方針の進捗

当社グループの強みは技術にあり、技術により新たな事業を生み出し、顧客や社会の課題を解決し、より社会を豊かにしていくことが当社グループの存在価値であります。2024年度に向けた経営方針ではこうした強みと親和性のある、デジタルソリューション事業、特に半導体材料事業、およびライフサイエンス事業をコア事業と定め、事業を進めております。合成樹脂事業につきましては、高機能・高性能な素材を中心に事業を進めております。2024年度の数値目標としましては、デジタルソリューション事業とライフサイエンス事業の二事業で売上収益3,000億円以上、過去最高利益の更新、株主資本利益率（ROE）10%以上を目指しております。また、各事業については、構造改革を進めており、投下資本利益率（ROIC）による投下資本リターンの管理、最大化を図っております。なお、エラストマー事業につきましては、2022年4月1日に会社分割及び承継会社の株式をENEOS株式会社へ譲渡いたしました。

事業を取り巻く環境は複雑化し不透明感が増しておりますが、当社は持続的成長を目指しすべてのステークホルダーにとって価値を創造し、あらゆる環境変化に適応できる強靱な組織を作っております。

#### デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、従来通り最先端プロセス向けを中心に展開し、中でも3ナノメートル世代以降向けEUVフォトリソトにより注力し、リソグラフィ材料のグローバル市場でのシェアを維持・拡大に努めます。また、材料ポートフォリオを広げ、半導体チップの微細化や3次元実装化、5G需要を確実に取り込むべく、販売拡大に努めます。その一方で需要環境は対面市場の需要減少により、当面は調整局面が続くことが見込まれております。洗浄剤においては需要減に起因した米国工場の販売減少もあり厳しい事業環境が見込まれる中、大幅な事業規模の縮小を行いました。事業の選択と集中をより明確化し、EUVフォトリソトやメタルオキシドレジスト等への積極投資と共に、コスト構造の見直しや効率化を推進し、需要回復期及び成長期に備え強靱な事業体制を築いてまいります。販売・技術サービス体制につきましては、アジア市場における電子材料事業活動の強化、顧客満足度の向上、サービス提供の迅速化を目的に2021年度にはシンガポール、台湾、2022年度は中国に現地法人を設立いたしました。韓国

では当社電子材料事業の販売代理店を完全子会社化し、グループ一体運営により、より一層の機能強化を図ってまいります。ディスプレイ材料事業は、顧客業界の変化に対応した構造改革を確実に実行したことで、引き続き液晶パネル市場の成長が見込まれる中国市場において、大型TV用液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。また、有機EL（OLED）市場の拡大に伴い低温硬化絶縁膜を中心に販売の拡大を進めてまいります。エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIRカットフィルターの更なる拡販などにより、事業拡大に努めます。



JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.

#### ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業は、KBI、SelexisによるCDMO事業の新規受託拡大、パイプライン（先行契約）増加などの顧客基盤の拡大と業務の効率化、Crown BioscienceのCRO事業における競争力あるサービスの拡大を中心として、売上収益及び利益率の更なる向上を図ってまいります。KBIにおいては米国ノースカロライナ新工場の生産バッチ数を2023年度下期に向け段階的にフル稼働へ拡大させ売上収益の向上に努めます。また、製造設備の万全な立上げに加え、収益性強化に向けた継続的な取り組みとして固定費及びオペレーションの最適化、販売政策の強化などの構造改革を実行し



KBI Biopharma, Inc. 新工場（米国）



ジンの改善に注力してまいります。Crown Bioscienceにおいては、MBLとの合併会社により、日本国内の前臨床向けサービスをさらに拡大してまいります。また、Indivumed GmbHのIndivuServ事業部門を買収するなど、サービスの拡大を進めています。診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、MBLの診断薬事業の強化、また、JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD) やJSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC) などの研究活動なども合わせ、当社グループ一体となって力強い事業拡大を進めてまいります。

### 合成樹脂事業

合成樹脂事業では、自動車業界の生産性改革や高品質化に対応するきしみ音対策材HUSHLLOY®、めっき用材料PLATZON®といった特色のある差別化製品をグローバル市場において拡販するとともに、原料価格高騰に適切に対応し、利益の確保に努めてまいります。

### 次世代研究

RDテクノロジー・デジタル変革センターを中心にコンピュータ技術、データサイエンスの応用による研究開発業務全般の加速、新規事業創出に向けた高度な機能・特性を有する革新的材料の開発研究、JSR・東京大学協創拠点CURIEにおけるJSR製品開発の理論的な理解の探索を進めております。また、国内外の大学や研究機関との共同研究などのオープンイノベーションを推進しており、ライフサイエンス分野のJKiCでは、医学的見地と素材開発の知見を融合させて、様々な研究領域に取り組んでおります。更に、JSR BiRDでは次世代医療およびマテリアルズ・インフォマティクスを軸とする新規事業創出にむけたオープンイノベーション拠点として、安全安心で豊かなデジタル社会、低環境負荷で持続可能な社会に貢献していくことを目指し、未来に向けた価値の創出に取り組んでおります。



JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC)

### ▶ 持続性 (サステナビリティ) と強靱化 (レジリエンス)

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダー (利害関係者) と良好な関係を築き、信頼され、世の中に必要とされるグローバル企業となることを目指しておりま

す。企業理念を礎に、先行きが不確実で激変する経営環境の中で、組織の持続性 (サステナビリティ) と強靱化 (レジリエンス) を中期経営方針の中核として事業活動を推進し、中長期的な成長及び企業価値の向上に努めます。

### ▶ ESG課題への取り組み

#### E (環境)

当社グループは、事業活動により顧客企業を通して、地球環境保全に貢献しております。また、2050年のGHG排出「実質ネットゼロ」<sup>※1</sup>を目指し、今後もGHG排出量の削減に積極的に取り組んでまいります。2020年10月に賛同を表明したTCFD<sup>※2</sup>提言のシナリオ分析を活用して、気候変動がビジネスに与える影響を検討し、あらゆる局面に対応できるレジリエントな企業体制を構築いたします。

※1：最終的にCO<sub>2</sub>の排出量をゼロにすること

※2：金融安定理事会 (FSB) によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。2017年6月、FSBは気候変動リスクが金融機関や企業、政府などにおよぼす影響を、財務報告において開示することを求める提言を公表した。

#### S (社会)

当社グループは、持続的成長を目指しすべてのステークホルダーにとって価値を創造し、あらゆる環境変化に適應できる強靱な組織を築き上げるため、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを尊重し、すべての従業員個々の可能性を最大限に引き出すことに注力しております。従業員ひとりひとりが健康でエンゲージメント<sup>※3</sup>の高い状態を維持できるように、当社グループでの経験・体験を改善する取り組みを支援するために、継続的にグループ全体の従業員エンゲージメント調査を実施しております。調査結果を慎重に検証し、コミュニケーションを通じた繋がりをエンゲージメント向上の重点項目として、経営層と従業員層の双方向の対話を活性化させるプログラムを策定し実行しています。また企業存続の前提は従業員の健康であると再定義し、従業員個々の健康ニーズをサポートする「JSR Health Promotion」活動の強化に取り組んでいます。このような取り組みを通じて、競争力強化と企業価値向上を目指してまいります。

※3：従業員が企業理念や方針を理解し、企業を信頼して貢献意欲を持っている状態

## 事業報告

### G (コーポレート・ガバナンス)

#### 取締役会の概要

当社の取締役会は代表取締役CEOを含む5名の社内取締役と、経営執行および財務活動に精通した4名の独立社外取締役から構成されており、1名の常勤監査役と財務・会計・税務および会社法を含む法務の専門家2名の独立社外監査役が毎回出席しております。

事業環境の急速な変化に対応すべく、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会からの答申に基づき、取締役会のさらなる多様性の拡充を進めております。

#### 当社グループの経営体制の継承と評価(指名諮問委員会の取り組み)

指名諮問委員会は、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役4名(委員長含む)、代表取締役CEOおよび代表取締役社長兼COOの6名で構成され、CEOおよび社長の選解任、取締役会の構成及び選任や当社グループの経営体制、重要な経営ポストの継承計画について客観的かつ長期的に検討を行っております。

2022年度についても、CEOおよび社長から同委員会に対する年間経営活動報告が行われ、年間経営活動に対する評価を行いました。また、今後の経営層の後継者計画や取締役会の構成及び選任等に関する検討を行いました。

#### 役員報酬体系の公平性と透明性の確保(報酬諮問委員会の取り組み)

報酬諮問委員会は、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役4名(委員長含む)、代表取締役CEOおよび代表取締役社長兼COOの6名で構成され、外部機関からデータおよび助言を受けて、毎年度の業績などを考慮しながら公平、透明性、かつ競争力を持った報酬制度および報酬額、役員報酬の基本方針の取締役会への答申を行っております。

2022年度は、例年通り、ベンチマークデータに基づき報酬制度および報酬額、または役員報酬の基本方針の妥当性の確認を行いました。

#### 当社取締役会の実効性評価の結果概要について

当社取締役会では、毎年、取締役会の実効性評価を実施し、実効性の向上を通じて、当社の企業価値の最大化を図っております。2022年度の実効性評価の結果、当社の取締役会は有効に機能しているとの結論を得ました。今後も実効性評価を実施してまいります。

なお、2022年度の実効性評価の概要およびその結果につきましては、次頁に記載の通りです。

#### 政策保有株式の縮減

個別の政策保有株式につき、保有目的、リスク・リターン、資本コスト等を考慮し、取締役会において政策保有株式の保有状況および保有方針を確認し、縮減を行っております。

#### 危機管理への取り組み

当社は、平時および有事におけるBCM/BCP体制をまとめたBCM規程を制定しております。本規程では、BCMを統括する組織や運用体制、BCPとして目標復旧時間・BCP発動と解除の基準・BCP発動時の組織体制・重要業務などについて定めております。新型コロナウイルス対応において、当社グループは世界の基幹産業を支える素材産業の一員として、各拠点での勤務環境の整備など安全に企業活動ができるよう、自社の経済活動の継続に努めました。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う各国の制裁・規制強化に対しては、日本、アジアおよび欧米の当社グループの原料調達や輸送などサプライチェーンへの影響、顧客への影響確認、欧州駐在員ならびにその家族への対応を図るとともに、サイバー攻撃リスクの高まりを受けグループ内注意喚起や対応演習などの施策も実施いたしました。

今後とも世界各拠点の文化の違いや独自性を尊重しつつ、情報の一元管理を行い適切なアクションに繋げることで、危機管理および事業継続に努めてまいります。

以上のような課題に対して確実に取り組み、CEOおよび社長のリーダーシップの下、グローバルに遅滞なく遂行してまいります。

## ご参考

## 2022年度 取締役会実効性評価の概要およびその結果

## 1. 評価結果の概要

## 1) 評価プロセス

当社の取締役9名全員（うち独立社外取締役4名）及び監査役3名全員（うち独立社外監査役2名）に対するアンケート及びインタビューを行い、また、取締役会等においてアンケートやインタビューの結果に関する複数回の議論を経て、評価を実施しました。なお、2022年度は、上記の評価プロセス全般において専門的な知見を持つ第三者を起用しました。

## 2) 評価内容

分析・評価及び取締役会における議論を通じて、主に以下の点を確認し、当社取締役会は、有効に機能していると結論づけました。

- ・取締役会は、国籍、性別等の多様性や専門性の観点からも適切に構成され、付加価値の高い助言に加え、中長期の企業価値の向上に向けた率直且つ活発な議論が行われていること。
- ・取締役会は、様々なステークホルダーの視点を踏まえて執行を監督し、必要な場合には経営陣に改善を求めるという会議体の役割・機能を十分に発揮していること。
- ・指名・報酬の各諮問委員会は独立社外取締役を委員長とし、また、委員の過半数を独立社外取締役で構成されており、独立性・客観性を保ちながら、適切な答申を行うことで、取締役会の監督機能を強化していること。

## 2. 課題及び今後の取り組み

昨年度の実効性評価では、取締役会のモニタリング機能の強化に向けて、具体的なモニタリングの在り方や取締役会の規模・構成、取締役の資質・多様性等の検討が必要との指摘がなされました。このことを踏まえて、本年度の取締役会においては、モニタリングモデルへの移行に向けた課題や在り方の議論、整理を行い、当社が目指すモニタリングモデルの姿について、取締役会メンバーのコンセンサスを得ました。

## (当社が目指す取締役会の姿)

- ・マルチステークホルダーの視点から戦略の承認と、遂行の監督（モニタリング機能）を行うことに加え、企業価値最大化に寄与すべく助言（アドバイザー機能）を行う。
- ・重要な業務執行の決定権限は幅広く委譲、取締役会は執行を信頼し、定義された上記機能に特化することで、Materials Innovationを具現化する経営を積極的に支援する。

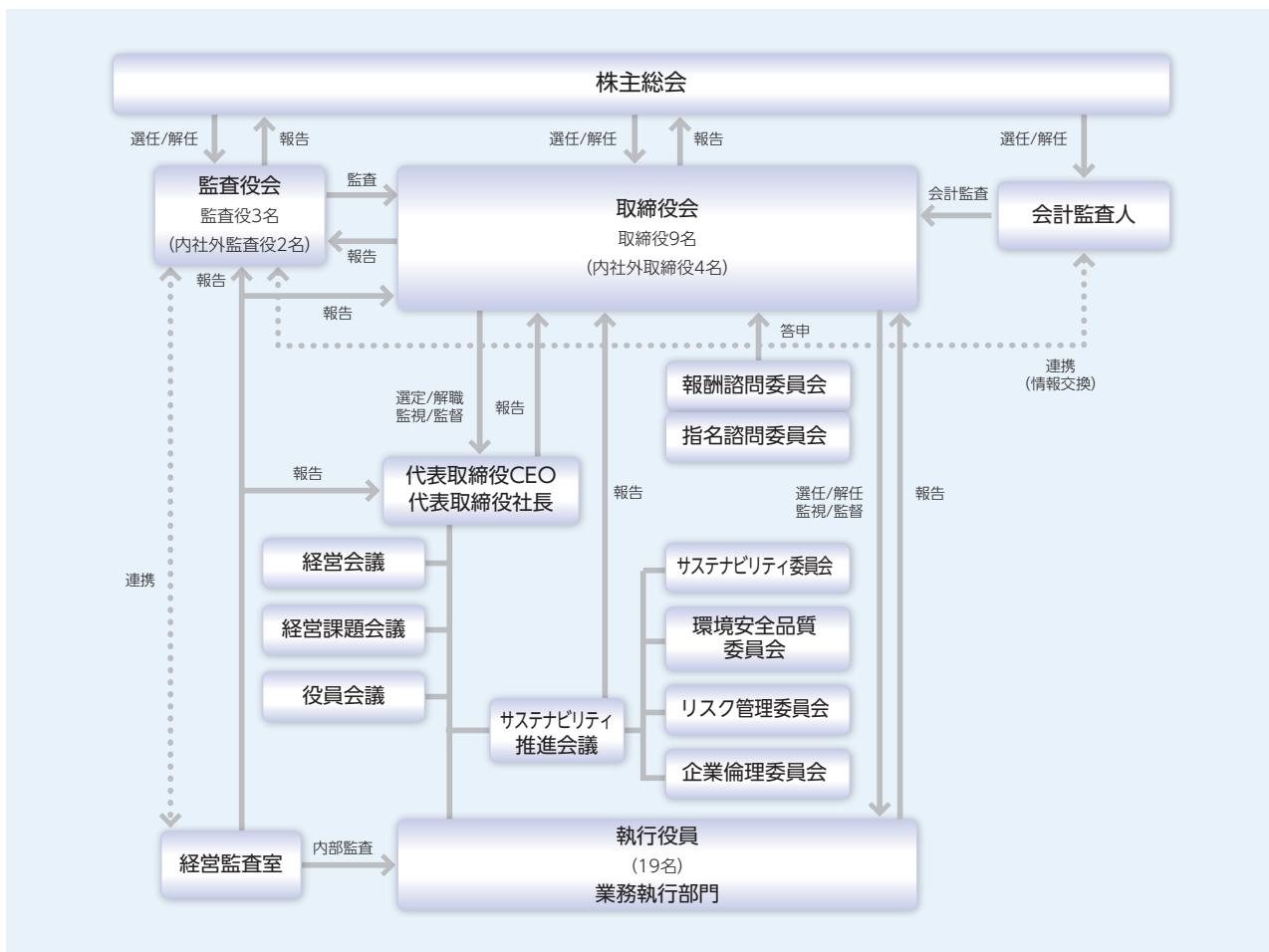
また、当社が目指すモニタリングモデルの実現に向けた課題については、今年度の取締役会実効性評価を通じて主に以下の点が指摘されており、その対応についての取り組みを今後継続してまいります。

## (指摘された課題事項)

- ・現在の取締役会は有効に機能しているが、監督機能を中心とするモニタリングモデルへの移行に向けては、監督の定義、内容・基準を明確化し、監督と執行がそれぞれの役割・責任を再認識する必要がある。その上で、モニタリング機能強化のため、取締役会の最適な構成の実現に向けた取り組みを進める必要がある。
- ・取締役会では重要な経営課題についての議論がなされているが、実効性の高い監督に向けては、取締役会はエラストマー事業譲渡後の事業戦略や執行状況をより適切に把握する必要がある。中長期の方向性や戦略に関する審議に注力するため、重要議案への更なる絞り込みとともに、具体的な目標水準やゴールの設定、基準に基づく意思決定後の監督を行う必要がある。
- ・指名諮問委員会の構成・役割は適切であるが、後継者育成計画に関する実質的な議論のための十分な時間と情報の確保という点においては課題があり、審議を更に充実させる必要がある。
- ・現在の監査体制・機能は有効に機能しているが、事業のグローバル展開が更に進んでいくなかで、取締役会が重要なリスクを十分に把握するためには、グループ・グローバルでの組織的、統一的な監査体制を今後も継続的に強化していく必要がある。

(ご参考) 当社のコーポレート・ガバナンス体制 (2023年3月31日現在)

当社ではコーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として、以下の体制により取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針は、インターネット上の当社ホームページに記載しておりますのでご参照願います。(リンク先 <https://www.jsr.co.jp/company/governance.html>)



(注) 取締役9名の内、3名は執行役員を兼務しております。



## ⑤ 財産および損益の状況の推移

区分	年度	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
売上収益 (百万円)		471,967	312,000	340,997	408,880
コア営業利益 (百万円)		33,236	37,902	43,306	34,025
営業利益 (百万円)		32,884	34,233	43,760	29,370
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)		22,604	△ 55,155	37,303	15,784
基本的1株当たり当期利益 (円)		104.38	△ 256.73	173.49	75.56
資産合計 (百万円)		677,713	672,773	809,371	714,555
資本合計 (百万円)		437,412	370,736	414,739	380,935

- (注) 1. コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。
2. 2021年度においてエラストマー事業を非継続事業に分類しています。これにより、2021年度の売上収益、コア営業利益、営業利益は継続事業の金額を表示しております。2020年度においても同様に組み替えて表示しております。
3. 当社は、2022年4月1日付で当社のエラストマー事業を会社分割（吸収分割）により当社の子会社として2021年5月12日に設立した日本合成ゴム分割準備株式会社（現・株式会社ENEOSマテリアル）に承継させるとともに、その全株式をENEOS株式会社へ譲渡しました。

## (ご参考) 次期損益見通し

区 分	2023年度 (2024年3月期)
売上収益 (百万円)	442,000
コア営業利益 (百万円)	42,000
営業利益 (百万円)	42,000
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	25,000
基本的1株当たり当期利益 (円)	120.43

- (注) 上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

⑥ 重要な子会社および関連会社の状況（2023年3月31日現在）

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
(株)イーテック	168百万円	100	原料ラテックスの精製加工・販売
テクノUMG(株)	3,000百万円	51	合成樹脂の製造・加工・販売
日本カラリング(株)	280百万円	100	合成樹脂の着色加工・着色製品の販売
JSR Micro N.V.	11,155千EUR	100	半導体材料の製造・販売、ライフサイエンス製品の製造・販売
JSR Micro, Inc.	34,638千US\$	100	半導体材料の製造・販売、ライフサイエンス製品の販売
JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.	100百万WON	100	半導体材料等の販売代理店業務
Inpria Corporation	74,224千US\$	100	EUV 用メタルレジストの開発・製造
JSR Micro Korea Co., Ltd.	2,000百万WON	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	50百万NT\$	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.	209,645,300RMB	51	ディスプレイ材料の製造
JSR North America Holdings, Inc.	405,289千US\$	100	北米事業およびライフサイエンス事業グローバルオペレーションの統括
(株)医学生物学研究所	4,483百万円	100	体外診断および医学生物学研究用試薬の開発・製造・輸出入ならびに販売、等
KBI Biopharma, Inc.	49,867千US\$	100	バイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発および製造の受託
Selexis SA	288千CHF	100	細胞株構築サービスの受託
Crown Bioscience International	44,811千US\$	100	創薬支援サービス
Indivumed Services GmbH & Co. KG	25千EUR	100	臨床検体提供及び分析サービス

- (注) 1. 当社の国内外の連結子会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な子会社のみを上記の表に記載しております。  
 2. 当社はJSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.の60%の株式を2023年1月10日付で追加取得し当社の完全子会社としたため、同社を上記の表に加えております。  
 3. 当社のライフサイエンス事業のグループ企業であるCrown Bioscience Internationalの子会社であるCrown Bioscience, Inc.が、Indivumed Services GmbH & Co. KGの株式の100%を2023年3月31日付で取得し、当社の完全子会社としたため、同社を上記の表に加えております。  
 4. (株)エラストミックス、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、BST ENEOS Elastomer Co., Ltd (旧社名：JSR BST Elastomer Co., Ltd.)、ENEOS MOL Synthetic Rubber Ltd. (旧社名：JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.)、ENEOSマテリアルトレーディング(株) (旧社名：JSRトレーディング(株))の株式を2022年4月1日付でENEOS株式会社へ株式譲渡した為、上記の表から削除しております。  
 5. 資本金につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。  
 6. 当社の出資比率欄の( )内は、子会社が有する出資比率を内数で示しております。また、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

② 重要な関連会社の状況

該当する重要な関連会社はありません。

- (注) 日本プチル(株)およびENEOSクレイトンエラストマー(株) (旧社名：ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株))の株式を2022年4月1日付でENEOS株式会社へ株式譲渡した為、削除しております。

## ⑦ 主要な事業内容（2023年3月31日現在）

下記製品の製造・販売、および下記サービスの提供

事業区分		主要製品
デジタルソリューション事業	半導体材料事業	リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等
	ディスプレイ材料事業	カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等
	エッジコンピューティング事業	耐熱透明樹脂および機能性フィルム、光造形、等
ライフサイエンス事業		診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービス、等
合成樹脂事業		ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
その他事業		アクリルエマルジョン、防水材、他

(注) エラストマー事業の主要製品については、2022年4月1日に完了したエラストマー事業の会社分割（吸収分割）およびENEOS株式会社への株式譲渡に伴い削除しております。

## ⑧ 主要な営業所および工場等（2023年3月31日現在）

### ① 当社

本社			東京都港区東新橋一丁目9番2号
工場	四日市工場	三重県四日市市	
	筑波事業所	茨城県つくば市	
研究所	四日市研究センター	ディスプレイソリューション研究所	三重県四日市市
		精密電子研究所	三重県四日市市
		エッジコンピューティング研究所	三重県四日市市
	筑波研究所		茨城県つくば市
	JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター（JKIC）		東京都新宿区
	JSR・東京大学協創拠点CURIE		東京都文京区
JSR Bioscience and informatics R&D center（JSR BiRD）		神奈川県川崎市	

(注) 1.千葉工場、鹿島工場、四日市研究センター 機能高分子研究所は2022年4月1日付で株式会社ENEOSマテリアルに移管しました。  
2.台湾支店は2023年3月31日付で廃止しました。

## 事業報告

### ②重要な子会社および関連会社

事業区分	会社名	本社所在地
デジタルソリューション事業	JSR Micro N.V.	ベルギー
	JSR Micro, Inc.	米国
	Inpria Corporation	米国
	JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.	韓国
	JSR Micro Korea Co., Ltd.	韓国
	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾
	JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. (株)イーテック	中国 三重県四日市市
ライフサイエンス事業	JSR North America Holdings, Inc.	米国
	(株)医学生物学研究所	東京都港区
	KBI Biopharma, Inc.	米国
	Selexis SA	スイス
	Crown Bioscience International	米国
合成樹脂事業	Indivum Services GmbH & Co. KG	ドイツ
	テクノUMG(株)	東京都港区
	日本カラリング(株)	三重県四日市市

- (注) 1. JSR North America Holdings, Inc.が、当社の北米デジタルソリューション事業およびライフサイエンス事業グローバルオペレーションを統括しております。また、JSR Micro N.V. でもライフサイエンス製品の製造・販売を行っております。
2. (株)エラストミックス、ELASTOMIX(THAILAND)CO.,LTD.、BST ENEOS Elastomer Co., Ltd (旧社名：JSR BST Elastomer Co., Ltd.)、ENEOS MOL Synthetic Rubber Ltd. (旧社名：JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.)、日本プチル(株)、ENEOSクレイトンエラストマー(株) (旧社名：ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)) ENEOSマテリアルトレーディング(株) (旧社名：JSRトレーディング(株)) の株式を2022年4月1日付でENEOS株式会社へ株式譲渡した為、上記の表から削除しております。

### ⑨ 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

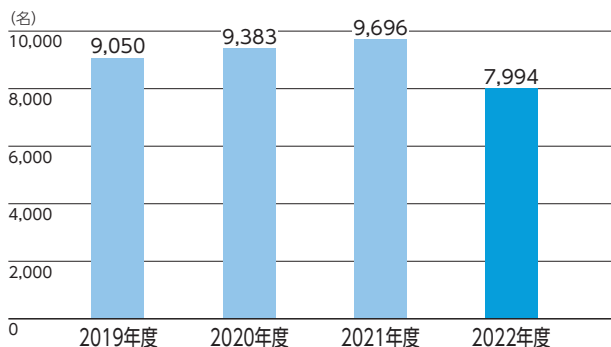
従業員数	前期末比増減数
7,994 名	△1,702 名

### ⑩ 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	307 億円
株式会社三菱UFJ銀行	245
株式会社みずほ銀行	53

- (注) 1. 上記の表は、当社グループの主要な借入先を記載しております。
2. 各行とも、その子会社からの借入金残高を含めて記載しております。

### (ご参考) グループ従業員数の推移



- (注) グループ従業員数が前事業年度に比べ減少した主な要因は、2022年4月1日に完了したエラストマー事業の会社分割（吸収分割）およびENEOS株式会社への株式譲渡によるものです。

## ⑪ 重要な事業の譲渡・譲受、他の会社の株式の取得、処分等

- ① 当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、当社のエラストマー事業をENEOS株式会社に譲渡することを決議し、2022年4月1日付で当社のエラストマー事業を会社分割（吸収分割）により当社の子会社として2021年5月12日に設立した日本合成ゴム分割準備株式会社（現・株式会社ENEOSマテリアル）に承継させるとともに、その全株式をENEOS株式会社へ譲渡しました。
- ② 当社は半導体材料等の販売代理店業務を行うJSR Electronic Mateials Korea Co., Ltd.の60.0%分の株式を2023年1月10日付で追加取得し、当社の完全子会社としました。
- ③ 当社はバイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発および製造の受託業務を行うKBI Biopharma, Inc.の10.0%分の株式を2023年2月13日付で追加取得し、当社の完全子会社としました。
- ④ 当社のライフサイエンス事業のグループ企業であるCrown Bioscience Internationalの子会社であるCrown Bioscience, Inc.は、臨床検体提供及び分析サービス事業等を行うIndivumed Services GmbH & Co. KGの100.0%分の株式を2023年3月31日付で取得し、当社の完全子会社としました。

## ⑫ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 696,061,000株

② 発行済株式の総数 208,400,000株

③ 単元株式数 100株

④ 株主数 17,294名

### ⑤ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,222 <sup>千株</sup>	16.00 <sup>%</sup>
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT BRITISH VIRGIN ISLANDS/U.K.	18,687	9.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	14,514	6.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,650	5.13
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,505	3.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	5,454	2.63
MSCO CUSTOMER SECURITIES	5,238	2.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311	4,610	2.22
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT	4,164	2.01
日本生命保険相互会社	3,717	1.79

(ご参考) 株式分布状況



- (注) 1. 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 当社は、自己株式 814,227株を保有しておりますが、上記の表には加えておりません。  
 3. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(207,585,773株)を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。  
 4. 2022年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,680,000株を取得いたしました。  
 5. 2022年8月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式17,726,145株を2022年8月15日付で消却いたしました。

(注) 比率については、左表と同様の方法で算出しております。

## ⑥ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	交付対象者数	株式の種類	株式数
取締役（社外取締役を除く）	5名	当社普通株式 （譲渡制限付株式）	81,100株
社外取締役	0名	—	—
監査役	0名	—	—

## 3 会社役員に関する事項

### ① 取締役および監査役の氏名等（2023年3月31日現在）

地位	氏名	執行役員役位およびその担当または重要な兼職の状況等
取締役CEO （代表取締役）	エリック ジョンソン	北米事業統括担当、JSR North America Holdings, Inc.取締役社長
取締役社長兼COO （代表取締役）	川 橋 信 夫	
取締 役	高 橋 成 治	常務執行役員 生産・技術、調達・物流担当
取締 役	立 花 市 子	上席執行役員 サステナビリティ推進、ダイバーシティ推進担当、サステナビリティ推進部長
取締 役	江 本 賢 一	執行役員 経理、財務、広報担当、財務部長
取締 役	関 忠 行	伊藤忠商事株式会社理事、J.フロントリテイリング株式会社社外取締役、株式会社大丸松坂屋百貨店社外取締役、株式会社バルカー社外取締役、朝日生命保険相互会社社外監査役
取締 役	デイビッド ロバート ハイル	ValueAct Capital Management, L.P. パートナー、オリンパス株式会社社外取締役
取締 役	岩 崎 真 人	武田薬品工業株式会社代表取締役日本管掌
取締 役	牛 田 一 雄	株式会社ニコン取締役取締役会議長、トーヨーカネツ株式会社社外取締役（監査等委員）
常勤監査役	岩 渕 知 明	
監 査 役	甲 斐 順 子	弁護士 浜二・高橋・甲斐法律事務所パートナー、成田国際空港株式会社社外取締役、THK株式会社社外取締役
監 査 役	徳 弘 高 明	公認会計士 東京貿易ホールディングス株式会社コンプライアンス・オフィサー

- (注) 1. 取締役関忠行、デイビッド ロバート ハイル、岩崎真人および牛田一雄の4氏は、社外取締役であります。
2. 監査役甲斐順子および徳弘高明の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役徳弘高明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役関忠行、デイビッド ロバート ハイル、岩崎真人および牛田一雄の4氏、監査役甲斐順子および徳弘高明の両氏を、東京証券取引所に、同取引所が規定する独立役員として届け出ております。
5. 当社と各社外取締役および各監査役との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。
6. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である取締役、監査役および執行役員がその職務の執行に関し損害賠償請求がなされたことにより被る損害賠償金・訴訟費用等を補填することとしております。ただし、犯罪行為や法令違反を認識しながら行なった行為等に起因する損害は補填されない等の免責事由があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。



## 事業報告

### (ご参考) 執行役員の名等 (2023年3月31日現在)

地位	氏名	担当・役職
常務執行役員	須原 忠 浩	デジタルソリューション事業統括、電子材料事業、エッジコンピューティング事業担当、電子材料事業部長兼JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd. 理事長兼JSR Electronic Materials (Shanghai) Co., Ltd. 理事長
常務執行役員	土 居 誠	法務、コンプライアンス担当、コンプライアンス部長
常務執行役員	高 橋 成 治 ※	生産・技術、調達・物流担当
上席執行役員	山 脇 一 公	合成樹脂事業担当、テクノUMG株式会社取締役社長
上席執行役員	山 口 佳 一	社長特命事項担当
上席執行役員	原 弘 一	経営企画(グループ企業統括含む) 担当
上席執行役員	山 近 幹 雄	四日市工場、生産・技術副担当、調達・物流副担当、四日市工場長兼デジタルソリューション事業DX企画推進部長
上席執行役員	ティム ローリー	ライフサイエンス事業担当、ライフサイエンス事業部長兼JSR Life Sciences, LLC 社長兼KBI Biopharma, Inc. 取締役社長兼Selexis SA 取締役社長
上席執行役員	脇 山 恵 介	ディスプレイソリューション事業、中国事業統括担当、ディスプレイソリューション事業部長兼JSR (Shanghai) Co., Ltd. 理事長兼JSR Display Technology (Shanghai) Co., Ltd. 理事長兼JSR Micro (Shanghai) Co., Ltd. 理事長
上席執行役員	立 花 市 子 ※	サステナビリティ推進、ダイバーシティ推進担当、サステナビリティ推進部長
執行役員	藤 井 安 文	人材開発、総務、秘書室担当
執行役員	高 橋 純 一	品質保証、環境安全担当、製品・品質保証部長
執行役員	木 村 徹	デジタルソリューション事業副統括、電子材料Advancedリソ材料事業特命担当、電子材料事業部Advancedリソ材料事業推進部長
執行役員	吉 本 豊	社長室、事業創出担当、社長室長兼JSR Active Innovation Fund 合同会社職務執行者
執行役員	徳 久 博 昭	研究開発担当 (CTO)、RDテクノロジー・デジタル変革センター長
執行役員	ハッシュ パグバズ	デジタルトランスフォーメーション担当 (CDO)
執行役員	江 本 賢 一 ※	経理、財務、広報担当、財務部長
執行役員	島 基 之	研究開発副担当 (副CTO)、四日市研究センター長兼同精密電子研究所所長
執行役員	山 本 健太郎	システム戦略、サイバーセキュリティ統括担当、システム戦略部長

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

2023年4月1日付けならびに5月1日付けの組織改正等による執行役員の担当・役職の変更内容は次のとおりとなっております。

地位	氏名	担当・役職
常務執行役員	土 居 誠	法務、コンプライアンス担当
上席執行役員	ティム ローリー	ライフサイエンス事業担当、ライフサイエンス事業部長 兼 JSR Life Sciences, LLC 社長
上席執行役員	脇 山 恵 介	ディスプレイソリューション事業、エッジコンピューティング事業、中国事業統括担当、ディスプレイソリューション事業部長 兼 JSR (Shanghai) Co., Ltd. 理事長 兼 JSR Display Technology (Shanghai) Co., Ltd. 理事長 兼 JSR Micro (Shanghai) Co., Ltd. 理事長
執行役員	木 村 徹	デジタルソリューション事業副統括、電子材料事業担当、電子材料事業部長 兼 電子材料事業部Advancedリソ材料事業推進部長 兼 JSR Electronic Materials (Shanghai) Co., Ltd. 理事長 兼 JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd. 代表理事
執行役員	徳 久 博 昭	研究開発担当 (CTO)、RDテクノロジー・デジタル変革センター長 兼 JSR Bioscience and Informatics R&D center 長
執行役員	江 本 賢 一	経理、財務、広報担当

(注) 2023年4月30日付けで常務執行役員 須原忠浩は退任致しました。

## ② 2022年度の役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針

### 1. 報酬の基本方針

当社はグローバル企業として企業グループの競争優位性を保つためにグローバルに優れ、かつ多様性のある経営人材を育成、採用を図り、株主の皆様との利益を共有するために役員に対して短期、中長期のインセンティブを設定し、透明性を保ちつつ、経営戦略および事業戦略の確実な実行を目指す報酬の基本方針を設定しております。

- (1) 競争優位の構築と向上のため、また、グローバル経営の更なる推進のため、国籍を問わず多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- (2) 当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成に向け、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらしめること。
- (3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と当社役員の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。

### 2. 報酬ガバナンス

#### (1) 報酬等の決定プロセス

取締役の個人別の報酬等の決定方針や報酬制度、個別の報酬額等は、取締役会にて審議・決定を行います。取締役会の審議・決定に際しての独立性・客観性を確保するとともに取締役会の監督機能と説明責任を果たす能力を強化すべく、報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

#### (2) 報酬諮問委員会の審議・答申事項

報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、以下の対象者の報酬と項目について審議し、取締役会に対して答申または監査役会に対して助言を行います。

対象者：社内取締役（代表取締役および役付取締役を含む）、社外取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、名誉会長、その他重要な使用人

審議項目：報酬方針の策定、報酬制度の設計、業績目標の設定、インセンティブ報酬の合理性、報酬水準・ミックスの妥当性、報酬制度に基づく各役位の報酬額の決定等

#### (3) 報酬諮問委員会の構成・委員長の属性

当社の報酬諮問委員会の構成は、委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役で構成することとしております。報酬諮問委員会の委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、取締役会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定することとしております。また、報酬諮問委員会には、外部の報酬コンサルタントとしてWTW（ウイリス・タワーズワトソン）および事務局がオブザーバーとして参加しております。

### 3. 当社の報酬制度

#### (1) 報酬の種類

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の全社業績達成度等に連動する年次賞与、2024年度を最終年度とした中期経営計画および事業構造改革の着実な遂行を目的とした事後交付による業績連動型株式報酬（以下、パフォーマンス・シェア・ユニット）、および持続的な企業価値の向上と株主の皆様との価値共有を促進することを目的とした譲渡制限付株式（非金銭報酬）から構成されております。

なお、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。

	報酬の種類	支給又は付与等の時期	総会承認の概要
固定報酬	基本報酬	月次支給	取締役：上限額を月額60百万円（内社外取締役10百万円） （2019年6月18日開催第74回定時株主総会にて決議。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は9名（社内取締役5名、社外取締役4名）） 監査役：上限額を月額10百万円 （2005年6月17日開催第60回定時株主総会にて決議。当該定時株主総会終結時点の対象監査役は4名（常勤監査役3名、社外監査役1名））
業績連動報酬	年次賞与	毎年一定の時期に支給	上限額を年額432百万円 （2019年6月18日開催第74回定時株主総会にて決議。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は5名（社内取締役のみ））
	パフォーマンス・シェア・ユニット	原則として、2021年度にユニットを付与し、業績評価期間終了後に株式及び金銭を一括して交付及び支給	・金銭報酬債権及び金銭の総額の上限： 対象期間につき80万株×交付時株価 ・交付上限株式数の上限： 対象期間につき40万株 （2021年6月17日開催第76回定時株主総会にて決議。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は5名（社内取締役のみ））
	譲渡制限付株式付与のための報酬	毎年一定の時期に支給	・年額400百万円以内かつ株式総数年40万株以内 ・譲渡制限解除は3～30年間までの間で取締役会が予め定める期間、かつ、譲渡制限期間中、取締役会が定める正当な理由による退任等が生じた場合。 （2021年6月17日開催第76回定時株主総会にて決議。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は5名（社内取締役のみ））

#### (2) 報酬水準の妥当性

上記の報酬構成およびその支給割合の検討に際し、外部の報酬コンサルタントが有する役員報酬データベースに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業等を同輩企業として報酬ベンチマークを毎年行い、報酬諮問委員会が報酬水準の妥当性を検証しております。また、海外事業の統括等を担当する取締役の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に際しては、その担当地域における役員報酬調査データに基づき、上記同様の手法を用いて報酬ベンチマーク分析を毎年行い、役位ごとの職責やグループ経営への影響の大きさを考慮して、報酬諮問委員会で報酬水準等の妥当性を検証しております。

### (3) 取締役（社外取締役を除く）報酬の構成要素割合

取締役（社外取締役を除く）報酬の構成要素割合については、経営責任の重い役位上位者に対し、業績結果の反映割合を高める方針に基づき、役位上位者の業績連動部分の割合を高める一方で業績目標の達成にかかる潜在的リスク等を考慮し、役位ごとの報酬水準を決定しております。なお、北米事業の統括等を担当するCEOの報酬構成割合については、その担当地域の役員報酬構成要素割合に関する外部専門機関による調査を参考とし設定しております。

基本報酬を100とした場合の各報酬構成要素割合（業績連動報酬は目標を100%達成時の標準額）は下表のとおりとなります。

		基本報酬	業績連動報酬			基本報酬： 業績連動報酬
			年次賞与	パフォーマンス・ シェア・ユニット (1事業年度当り)	譲渡制限付株式	
取締役 (除く 社外取締役)	CEO	100	100	200	200	100 : 500
	社長	100	30	約 38	約 38	100 : 105
	常務執行役員/ 上席執行役員/ 執行役員兼務	100	25	約 23	約 23	100 : 70

\*常務執行役員及びその下位職務の取締役兼務者には、取締役兼務手当が表とは別に支給される。

## 4. 各種報酬およびその決定方法の概要

### (1) 基本報酬

- ① 取締役の基本報酬は、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、役位に応じて決定しております。
- ② 監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

### (2) 年次賞与

- ① 単年度の全社業績達成度に連動する年次賞与の業績評価指標（KPI）は、企業活動の源泉である連結売上収益および企業活動の本業の質を表す連結コア営業利益を50：50の構成比率で用いております。
- ② それぞれのKPIにかかる業績目標達成度に応じ、下表のとおり支給率を0%～200%の範囲で算定いたします。業績目標については、報酬諮問委員会での妥当性検証を経て、取締役会で決定しております。期末に報酬諮問委員会において支給金額の算定および評価を行い、役位ごとの標準支給金額を取締役会が決定しております。

2022年度に係る年次賞与の業績目標と支給率の範囲

	業績評価指標の実績に応じた支給率の範囲		
支給率	0%	100% (目標)	200%
連結売上収益	3,550億円以下	4,100億円	4,649億円以上
連結コア営業利益	389億円以下	575億円	760億円以上

\* 支給率はそれぞれの業績評価指標の実績金額に応じて0%～200%の範囲で比例計算

- ③ 業績目標達成度の確定後、CEO、社長から報酬諮問委員会に提出される年間経営活動報告に基づいて審議を行います。当社の報酬諮問委員会は、業績連動報酬における支給金額の算定・評価を行うにあたり、かかる年間経営活動報告に基づき、各業績目標値設定時点においては予見不能であった事象により、業績数値が大きな影響を受けたか否かの協議を行い、必要に応じて達成度の定性調整を行うことを取締役会に対して答申を行うことがあります。
- ④ CEO、社長については、上記②の全社業績連動部分（90%）の他、全社的なサステナビリティ経営に関する取り組みの進捗について非財務評価部分（10%）が設定されております。非財務評価部分については、報酬諮問委員会にて審議し、その評価結果を反映して非財務評価部分の支給額を0%～200%の範囲で算定し、取締役会で決定します。
- ⑤ 一方、常務、上席、執行の各役員の年次賞与は、上記②の全社業績連動部分（70～80%）の他、個人業績連動部分（20～30%）が設定されております。個人業績連動部分については、指名諮問委員会にて審議・確認した5段階評価の結果をもとにCEO（エリック・ジョンソン）、社長（川橋信夫）が決定し、その評価結果を反映して個人業績連動部分の支給額を0%～200%の範囲で決定します。なお、予め評価ごとの支給額のパターンを報酬諮問委員会にて審議し、取締役会においてはかかる部分の標準額を決定しております。

(3) パフォーマンス・シェア・ユニット

- ① 2024年度を最終年度とした中期経営計画および事業構造改革の着実な遂行を目的としたパフォーマンス・シェア・ユニットの業績評価指標（KPI）は、当社が重視する経営効率指標である連結ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の2023年度及び2024年度の平均値としております。
- ② KPIにかかる業績目標達成度に応じ、下表のとおり支給率を0%～200%の範囲で算定いたします。業績目標については、当社の中期経営計画において10%以上の連結ROEを目指すことから、2023年度及び2024年度の平均値10%を目標値とすることを報酬諮問委員会の答申に基づき取締役会で決定しております。

2023年度及び2024年度の平均連結ROE実績に応じた支給率の範囲						
ROE実績	6%未満	6%以上	8%	10%	12%	14%以上
ユニット支給率	0%	50%	50%	100% (目標)	150%	200%

※ ROE実績が6%～8%の間の支給率は50%、ROE実績が8%～14%の間の支給率は比例計算

- ③ 業績目標達成度の確定後、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、各対象取締役の役位や勤務期間に応じて付与された基準株式ユニット数に業績目標達成度に応じた支給率（支給率は0%～200%の範囲で変動）を乗じて、各対象取締役に交付する当社株式の数および支給する金銭の額を決定します。なお、上記各対象取締役に付与した当社株式の基準株式ユニット数に、業績評価期間終了後に決定した支給率を乗じた数（以下、「確定株式ユニット数」）のうち、原則として50%については、当社株式を交付するための金銭報酬債権を、残りを納税資金に充当することを目的とした金銭で支給いたします。
- ④ 当該金銭報酬債権と当該金銭の総額は、確定株式ユニット数に、業績評価期間終了後における当社株式の割当に関する株式発行または自己株式の処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の終値（以下、「交付時株価」）を乗じた金額とします。

⑤ 具体的な算定式は以下となります。

(A) 各対象取締役に交付する当社株式の数

$$\text{基準株式ユニット数} \times \text{支給率} \times 50\%$$

(B) 各対象取締役に支給する金銭の額

$$\{(\text{基準株式ユニット数} \times \text{支給率} - \text{上記 (A) による当社株式数})\} \times \text{交付時株価}$$

(C) 各対象取締役に支給する金銭報酬債権および金銭の総額

$$\text{確定株式ユニット数} (\ast 1) \times \text{交付時株価}$$

※1 基準株式ユニット数×支給率

(4) 譲渡制限付株式（非金銭報酬）

- ① 当社の株式を保有することで株主の皆様との価値の共有を促進することを目的として、譲渡制限付株式を毎年一定の時期に支給しております。対象取締役に對して、毎年、譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を支給し、対象取締役は、金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社株式の発行または処分を受けます。
- ② 対象取締役への割り当て株式数は、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、役位に応じて決定した基準額を、東証における当社の株式の付与前1ヶ月の終値単純平均値で除して求めております。また、1株当たりの払込金額は取締役会決議日の前営業日における東証終値とし、本制度により当社の普通株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲とします。
- ③ 譲渡制限解除は3年から30年間までの間で取締役会が予め定める期間とし、かつ、譲渡制限期間中、取締役会が退任時の取り扱いとして定める正当な理由による退任等が生じた場合には譲渡制限を解除します。  
譲渡制限付株式には、業績等にかかる条件は定めておりませんが、企業価値に連動する仕組みとしております。

(5) 株式保有ガイドライン

企業活動を通じた価値創造を目的としたサステナビリティ経営の推進により、すべてのステークホルダーとの持続的な価値共有を図るため、代表取締役CEOと代表取締役社長を対象とした株式保有ガイドラインを定め、原則として、取締役としての在任中、時価ベースで役位に応じた基準金額に相当する当社株式の継続保有を目標とするガイドラインを設定しております。なお、基準金額は、代表取締役CEOについては年間基本報酬の5倍、代表取締役社長については年間基本報酬と同額とします。

(6) マルス・クローバック条項

当社の役員報酬制度が過度なリスクテイクを促すようなインセンティブ報酬となることを抑制し、役員報酬制度の健全性を確保することを目的に、非遵行為や不正会計による財務諸表の遡及修正等の一定の事由が生じた場合に支給・交付の前後を問わず、報酬諮問委員会の審議を経た取締役会の判断により、インセンティブ報酬の全部又は一部を返還させる又は没収する条項（いわゆるマルス・クローバック条項）を定めております。本条項は2021年度以降の年次賞与、譲渡制限付株式、パフォーマンス・シェア・ユニット、中期業績連動賞与\*を適用対象としています。（\*既に業績評価期間が開始している2020～2022年度の3年を対象としたもののみを適用対象とする）



## 事業報告

### (7) 役員報酬に関する開示

各報酬の概要および決定方針は上記の通りですが、それぞれの報酬の総額、業績連動報酬の支給率、それぞれの業績評価指標の目標および実績等は、次項に記載の通りであります。

## ③ 取締役および監査役の報酬等の額（2022年度分）

2022年度にかかる当社の取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、55頁の③報酬諮問委員会のメンバーおよび活動状況に記載する報酬諮問委員会の審議を通じた答申を踏まえておりますため、個人別の報酬等の内容が当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針に沿うものであると当社の取締役会は判断しました。

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)
基 本 報 酬 (うち社外役員)	13 (5)	351 (43)	4 (3)	54 (25)
当事業年度に係る年次賞与 (うち社外役員)	5 (—)	95 (—)	— (—)	— (—)
中期業績連動賞与 (うち社外役員)	4 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
パフォーマンス・シェア・ユニット (うち社外役員)	8 (—)	118 (—)	— (—)	— (—)
譲渡制限付株式報酬 (うち社外役員)	8 (—)	280 (—)	— (—)	— (—)
合計 (うち社外役員)	13 (5)	844 (43)	4 (3)	54 (25)

- (注) 1. 上記記載の人員数および報酬等の額には、当事業年度に退任した取締役5名および監査役1名を含んでおります。
2. 上記の表に使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 上記記載のパフォーマンス・シェア・ユニットの支給額は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
5. 上記記載の譲渡制限付株式報酬の支給額は、支給に係る取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を使い、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
6. 社外取締役1名から報酬辞退の申し出があり、取締役会として支給しないことを決定しました。当該社外取締役の員数は、上記支給人員の員数には含まれておりません。

## ①年次賞与

### (1) 全社業績

	業績評価指標		支給率
	目標	実績	
連結売上収益	4,100億円	4,089億円	98.0%
連結コア営業利益	575億円	340億円	0.0%



## (2) CEO、社長の年次賞与における非財務評価部分（10%）

当社の報酬諮問委員会は、CEOおよび社長から提示された年間経営活動報告の内容を踏まえ、全社的なサステナビリティ経営に関する取り組みの進捗について審議を行い、独立社外取締役である報酬諮問委員の合議に基づき、CEO、社長の年次賞与における非財務評価部分の支給率を100%とする評価結果を取締役に答申しました。

また、当社の取締役会は、かかる報酬諮問委員会の答申内容に従い、CEO、社長の年次賞与における非財務評価部分の支給率を100%とすることを決議しました。

## (3) 常務、上席、執行の各役員の個人業績連動部分（20～30%）

業務執行の状況を全体的・俯瞰的に評価するため、取締役会から委任を受けた代表取締役CEO（エリック・ジョンソン）および代表取締役社長兼COO（川橋信夫）が5段階評価の結果を反映して決定しました。但し、委任した権限が適切に行使されるよう、かかる個人業績連動部分については、予め評価ごとの支給額のパターンを報酬諮問委員会にて審議し、取締役会にてかかる部分の標準額を決定しております。

## ②中期業績連動賞与

社外取締役を除く当社取締役に対し、3年間の評価期間に係る中期業績連動賞与の支給を2019年6月18日開催の第74回定時株主総会承認に基づき、2020年度の取締役会にて決定しております。業績評価指標としては、3年間の平均連結ROEを用いており、その実績および実績に応じた支給率は以下のとおりであります。なお、2021年6月17日開催の第76回定時株主総会時点で業績測定期間が開始しているものを除き、中期業績連動賞与に関する報酬額の定めは廃止いたしました。

連結ROE年度別実績および3年間の平均値

2020年度	2021年度	2022年度	
-15.1%	10.5%	4.3%	
	目標	実績	支給率
2020-22年度	10%	-0.1%	0%

中期業績連動賞与支給率の範囲

	評価期間の3年間平均ROE実績に応じた支給率の範囲				
ROE実績	6%未満	6%以上	8%	10%	12%以上
支給率	0%	50%	50%	100% (目標)	150%

(注) ROE実績が6%～8%の間の支給率は50%、ROE実績が8%～12%の間の支給率は比例計算します。

### ③報酬諮問委員会のメンバーおよび活動状況

1) 構成

期間：2022年4月1日から2022年6月16日

委員長（独立社外）松田取締役

委員（独立社外）菅田取締役、関取締役、ハイル取締役

（社内）ジョンソン代表取締役CEO、川橋代表取締役社長兼COO

期間：2022年6月17日から2023年3月31日

委員長（独立社外）関取締役

委員（独立社外）ハイル取締役、岩崎取締役、牛田取締役

（社内）ジョンソン代表取締役CEO、川橋代表取締役社長兼COO

2) 活動状況 2022年度中に8回開催し、各回に委員長・委員の全員が出席しました。活動状況は以下のとおりです。

回	開催日	審議事項
第1回	2022年4月25日	2019年～2021年度を対象とした中期業績連動賞与支給額 2021年度の年次賞与支給額 2022年度年次賞与算定式 事業報告および株主総会参考書類における開示内容 JSR North America Holdings, Inc.傘下の外国人役員の2022年度報酬パッケージに関する議論
第2回	2022年6月13日 (書面)	2022年度パフォーマンス・シェア・ユニットの追加付与 有価証券報告書における開示内容
第3回	2022年6月17日	2022年度報酬制度に関する報告 2022年度年次賞与算定式に関する報告 2022年度報酬諮問委員会の年間スケジュール・想定アジェンダに関する報告
第4回	2022年9月12日	現行報酬制度設計時の経緯・議論の整理に関する報告
第5回	2022年11月14日	日米の多国籍企業と比較した当社の報酬制度の評価に関する報告
第6回	2022年12月12日	経営者報酬と取り巻く環境に関する報告 現行報酬水準・ミックスのレビュー
第7回	2023年1月10日	今後の役員報酬制度の在り方に関する議論
第8回	2023年3月13日	2023年度の役員報酬に関する議論

## ④ 社外役員に関する事項

### ① 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況および社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
関 忠 行	取 締 役	<p>当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員長を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員長として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。</p>
デイビッド ロバート ハイル	取 締 役	<p>当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、長期的な投資を行う投資会社のパートナーとして、また、投資先における取締役としてグローバルに経営管理、事業変革・拡大等に携わってきた豊富な経験、国際的な視野および社外の視点を取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。</p>
岩 崎 真 人	取 締 役	<p>取締役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、医療用医薬品において国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。</p>
牛 田 一 雄	取 締 役	<p>取締役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、映像関連製品、精密機械装置等において国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。</p>
甲 斐 順 子	監 査 役	<p>当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会17回のうち17回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。</p>
徳 弘 高 明	監 査 役	<p>監査役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会12回のうち12回に出席し、公認会計士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。</p>

### ② 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

1. 取締役関忠行氏の重要な兼職先である伊藤忠商事株式会社と当社との間には、合成樹脂等の販売・仕入れに関する取引があります。J.フロントリテイリング株式会社、株式会社大丸松坂屋百貨店、株式会社バルカーおよび朝日生命保険相互会社と当社との間には特別の関係はありません。
2. 取締役デイビッド ロバート ヘイル氏の重要な兼職先であるValueAct Capital Management, L.P.が管理するValueAct Capital Master Fund, L.P.は、当社の株式を保有しています。オリンパス株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
3. 取締役岩崎真人氏の重要な兼職先である武田薬品工業株式会社と当社との間には、ライフサイエンス事業における製品販売等の取引があります。
4. 取締役牛田一雄氏の重要な兼職先である株式会社ニコンと当社との間には、装置・機器等の購入に関する取引があります。トーヨーカネツ株式会社との間には特別の関係はありません。
5. 監査役甲斐順子氏の重要な兼職先である浜二・高橋・甲斐法律事務所、成田国際空港株式会社およびTHK株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
6. 監査役徳弘高明氏の重要な兼職先である東京貿易ホールディングス株式会社との間には特別の関係はありません。

## 4 会計監査人の状況

### ① 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                             |        |
|-----------------------------|--------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額         |        |
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額     | 92百万円  |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額 | 116百万円 |

- (注) 1. 監査役会は、前期までの会計監査人の職務遂行状況および報酬の推移、ならびに当期の監査計画の内容および報酬見積の算定根拠に基づき検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項および第2項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、①には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務、駐在員給与証明業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
5. 会計監査人の報酬等の額につきまして、上記以外に2021年度（第77期）に係る追加監査報酬の額が10百万円あります。

### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、監査役会が、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、その解任または不再任を株主総会に提案することを決定した場合には、取締役会は、監査役会の請求に基づき、その提案を株主総会に付議いたします。

メ 毛 欄

A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 20 lines spaced evenly down the page.

＞ 連結計算書類

**連結財政状態計算書** (2023年3月31日現在)

科目	当 期	前期 (ご参考)
<b>資 産</b>	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	299,275	437,002
現金及び現金同等物	72,640	45,567
営業債権及びその他の債権	78,825	76,106
棚卸資産	118,437	104,934
その他の金融資産	2,657	1,289
その他の流動資産	26,716	17,807
小計	299,275	245,704
売却目的保有に分類される 処分グループに係る資産	—	191,298
<b>非流動資産</b>	415,280	372,369
有形固定資産	169,621	159,539
のれん	152,852	117,640
その他の無形資産	27,820	24,571
持分法で会計処理されている投資	2,479	2,984
退職給付に係る資産	5,674	5,192
その他の金融資産	33,157	31,408
その他の非流動資産	3,438	2,830
繰延税金資産	20,240	28,205
<b>資産合計</b>	<b>714,555</b>	<b>809,371</b>

科目	当 期	前期 (ご参考)
<b>負 債</b>	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	181,761	288,265
営業債務及びその他の債務	79,627	63,548
契約負債	22,407	12,824
社債及び借入金	62,510	69,170
未払法人所得税	3,046	13,479
引当金	1,474	2,718
その他の金融負債	3,243	3,489
その他の流動負債	9,454	7,461
小計	181,761	172,689
売却目的保有に分類される 処分グループに係る負債	—	115,576
<b>非流動負債</b>	151,859	106,366
契約負債	5,062	11,582
社債及び借入金	95,683	48,737
退職給付に係る負債	10,485	10,278
引当金	7,423	8,033
その他の金融負債	23,514	17,795
その他の非流動負債	4,373	4,809
繰延税金負債	5,320	5,133
<b>負債合計</b>	<b>333,620</b>	<b>394,631</b>
<b>資 本</b>		
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	355,526	376,011
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	6,637	11,799
利益剰余金	288,919	333,335
自己株式	△ 2,109	△ 18,874
その他の資本の構成要素	38,709	26,381
<b>非支配持分</b>	25,409	38,728
<b>資本合計</b>	<b>380,935</b>	<b>414,739</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>714,555</b>	<b>809,371</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

## 連結損益計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	408,880	340,997
売上原価	△ 265,792	△ 214,937
売上総利益	143,088	126,060
販売費及び一般管理費	△ 109,847	△ 87,330
その他の営業収益	7,071	10,819
その他の営業費用	△ 11,029	△ 5,952
持分法による投資損益	87	163
営業利益	29,370	43,760
金融収益	3,523	3,415
金融費用	△ 3,047	△ 1,655
税引前当期利益	29,846	45,521
法人所得税	△ 13,427	△ 8,370
継続事業からの当期利益	16,419	37,151
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	—	2,289
当期利益	16,419	39,440
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,784	37,303
非支配持分	634	2,136
当期利益	16,419	39,440

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

招集ご通知

株主総会  
参考書類

2023年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2023年3月期  
下期トピックス



## 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

科目	当期	前期 (ご参考)	科目	当期	前期 (ご参考)
<b>資産の部</b>	百万円	百万円	<b>負債の部</b>	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>117,079</b>	<b>175,112</b>	<b>流動負債</b>	<b>77,955</b>	<b>140,528</b>
現金及び預金	28,037	12,134	買掛金	14,876	53,004
受取手形	50	35	短期借入金	7,300	36,202
売掛金 (純額)	23,716	67,689	コマーシャル・ペーパー	19,998	10,003
棚卸資産	29,441	59,259	未払金	20,937	5,959
未収入金	24,046	30,759	未払費用	2,255	13,245
その他	11,790	5,236	関係会社預り金	10,367	6,935
			事業再編損失引当金	748	2,612
			解体撤去引当金	702	106
			その他	773	12,462
<b>固定資産</b>	<b>344,882</b>	<b>329,359</b>	<b>固定負債</b>	<b>105,655</b>	<b>69,122</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>48,673</b>	<b>58,890</b>	長期借入金	27,000	500
建物 (純額)	21,427	21,727	社債	60,000	35,000
構築物 (純額)	563	2,627	退職給付引当金	8,155	12,072
機械及び装置 (純額)	4,219	12,393	事業再編損失引当金	—	11,089
車両運搬具 (純額)	37	92	解体撤去引当金	7,392	8,033
工具、器具及び備品 (純額)	5,345	5,928	その他	3,108	2,428
土地	10,420	13,001	<b>負債合計</b>	<b>183,610</b>	<b>209,651</b>
建設仮勘定	6,663	3,123	<b>純資産の部</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>12,646</b>	<b>11,438</b>	<b>株主資本</b>	<b>272,102</b>	<b>289,202</b>
ソフトウェア	7,128	1,016	資本金	23,370	23,370
その他	5,518	10,422	資本剰余金	25,230	25,516
<b>投資その他の資産</b>	<b>283,563</b>	<b>259,032</b>	資本準備金	25,230	25,230
投資有価証券	20,210	20,332	その他資本剰余金	—	287
関係会社株式	158,257	153,514	<b>利益剰余金</b>	<b>225,611</b>	<b>259,190</b>
関係会社出資金	5,269	2,985	利益準備金	3,710	3,710
関係会社長期貸付金 (純額)	77,444	47,889	その他利益剰余金	221,900	255,479
長期前払費用	1,414	1,528	固定資産圧縮積立金	3,658	3,477
前払年金費用	4,681	4,857	別途積立金	42,431	42,431
繰延税金資産	12,267	24,851	繰越利益剰余金	175,812	209,571
その他	4,021	3,076	<b>自己株式</b>	<b>△ 2,109</b>	<b>△ 18,874</b>
<b>資産合計</b>	<b>461,961</b>	<b>504,471</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,959</b>	<b>5,258</b>
			その他有価証券評価差額金	5,959	5,258
			<b>新株予約権</b>	<b>291</b>	<b>360</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>278,352</b>	<b>294,821</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>461,961</b>	<b>504,471</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

# 損益計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		137,952		260,987
売上原価		74,555		166,372
売上総利益		63,396		94,616
販売費及び一般管理費		45,692		54,311
営業利益		17,705		40,305
営業外収益				
受取利息	1,768		736	
受取配当金	7,820		7,609	
為替差益	841		1,709	
その他	892	11,321	915	10,969
営業外費用				
支払利息	1,177		405	
社債利息	174		97	
固定資産廃棄損	14		100	
その他	1,016	2,381	2,359	2,961
経常利益		26,645		48,312
特別利益				
関係会社株式売却益	10,509		13,831	
補助金収入	573		-	
投資有価証券売却益	122		11,422	
貸倒引当金戻入益	78		148	
事業再編損失引当金戻入益	5		2,818	
固定資産売却益	-		216	
その他	57	11,344	250	28,685
特別損失				
事業構造改革費用	1,401		18,974	
その他	493	1,894	920	19,894
税引前当期純利益		36,095		57,103
法人税、住民税及び事業税	△ 3,307		13,043	
法人税等調整額	12,275	8,968	△ 1,428	11,615
当期純利益		27,127		45,489

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

招集ご通知

株主総会  
参考書類

2023年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2023年3月期  
下期トピックス

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月8日

JSR株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 巖  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 村 俊 之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇津木 辰 男  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JSR株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、JSR株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月8日

JSR株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 俊之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宇津木 辰男

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JSR株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制につきましては、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月9日

J S R株式会社 監査役会

常勤監査役		岩	湊	知	明	Ⓔ
監査役	(社外監査役)	甲	斐	順	子	Ⓔ
監査役	(社外監査役)	徳	弘	高	明	Ⓔ

以 上



## ご参考 2023年3月期下期トピックス (2022年10月～2023年3月)

2022

10月

### 2022年12月 MBL、新型コロナウイルス抗原とインフルエンザウイルス抗原同時検査キット一般用検査薬(第1類医薬品)承認

グループ企業である株式会社医学生物学研究所 (MBL) の、新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) 抗原とインフルエンザウイルス抗原を同時に検査できる検査キット「GLINE-SARS-CoV-2&FluA+Bキット (一般用)」が、一般用検査薬 (第1類医薬品) として厚生労働省より製造販売承認を取得し、発売を開始しました。



11月

12月

### 2023年2月 TSMC社から「2022Excellent Performance Award」を受賞

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (TSMC) より、2022Excellent Performance Award を受賞しました。これは、卓越したサービスや装置、材料などを提供したサプライヤーが選定され、毎年表彰されるものです。リソグラフィー材料における優れた材料開発、生産支援に関する貢献が認められ2021年に続き2年連続の受賞となりました。

2023

1月

### 2023年3月 FLOSFIAとJSR、世界初のP型半導体「酸化イリジウムガリウム」実用化に向けて進展!

パワーデバイス事業及び成膜ソリューション事業を手掛ける京大発ベンチャー企業FLOSFIAが展開する、世界初の $\alpha$ 型酸化ガリウムP型半導体のための酸化イリジウムガリウムの量産における課題を解消するため、新しいイリジウム系成膜材料を共同開発いたしました。今回開発した新材料を用いることで、酸化イリジウムガリウムの最大の特徴であるP型特性の発現はもちろん、産業応用に向けた量産性課題を全て解決する見通しがつきました。



2月

### 2023年3月 Crown BioscienceがIndivumed GmbHのサービス事業を買収

グループ企業であるCrown BioscienceがIndivumed GmbHのIndivuServ事業部門を買収しました。この買収により、専門的に選別され、特徴付けられた、約100万件のサンプル臨床生体サンプルへのアクセスおよび解析を含む米国、欧州、アジアにおける60以上の臨床部門からなるグローバルなサービス提供が可能となります。

3月

招集ご通知

株主総会  
参考書類

2023年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2023年3月期  
下期トピックス

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

公告方法 電子公告  
 ●<https://www.jsr.co.jp/ir/>  
 ただし、電子公告によることができない事故  
 その他やむを得ない事由が生じたときは、日  
 本経済新聞に公告いたします。

単元株式数 100株

株式事務の  
ご連絡先 ●住所変更、単元未満株式買取請求、配当金受取方法指定等のご連絡先  
 株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にご連絡ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が  
 開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行にご連絡ください。

●未払配当金支払いのご連絡先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にご連絡ください。

お知らせ

●配当金受取方法について

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の  
 保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りができるようになりました。確実にお受け取りいただくために  
 も、これらの振込みによる配当金のお受け取りをお勧めいたします。詳しくは、お取引証券会社等にお問い合わせせ  
 ください。

株式に関する  
マイナンバー制度に  
ついて 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。  
 このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。  
 マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- |                            |  |
|----------------------------|--|
| (1) 証券会社等の口座で株式を管理されている株主様 | お取引の証券会社等  |
| (2) 証券会社等とのお取引がない株主様       | 三井住友信託銀行株式会社証券代行部<br>TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)<br>(午前9時 ~ 午後5時 土日休日を除く) |

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 (特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社

同郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)  
 受付時間9:00-17:00 (土日休日を除く)



メ 毛 欄

A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 20 lines.

# 第78回定時株主総会会場ご案内図

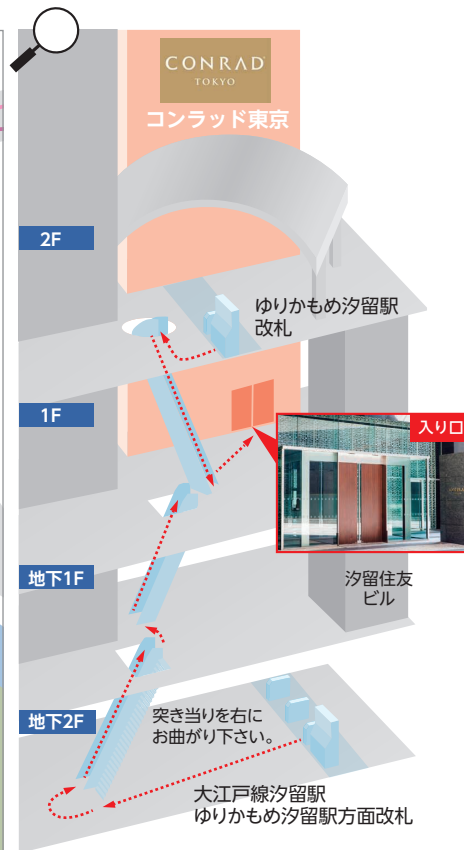
|| 会場 || **コンラッド東京 アネックス2階「風波」**

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
電話 03-6388-8000 (代表)

## 「会場」までのアクセス

## || 最寄駅 || 「汐留駅」

- 都営地下鉄大江戸線「ゆりかもめ汐留駅方面改札」から徒歩2分  
※改札を出て進み、右側のエスカレータで上の階へ、次に左側へ進み、コンラッド行きの上りエスカレータをご利用ください。
- ゆりかもめ 改札から徒歩1分  
※改札を出て右側へ進み、コンラッド行きの下りエスカレータをご利用ください。



JSR株式会社

〒105-8640 東京都港区東新橋一丁目9番2号  
TEL:03-6218-3515 FAX:03-6218-3682

UD  
FONT